

令和 5 年 度

事業計画並びに収支予算書

— 住民参加と様々な主体の協働による誰もが尊重され安心して生活できる地域づくりの推進 —

社会福祉
法人

神奈川県社会福祉協議会

目 次

令和5年度神奈川県社会福祉協議会事業計画

事業推進方針	1
県社協組織図	4
計画事業一覧	5

計画事業

基本目標Ⅰ 市町村域における包括的支援体制整備の推進

推進項目Ⅰ－1 総合的な相談支援の取り組みへの支援	7
推進項目Ⅰ－2 権利擁護と地域で生活を支える事業への支援	11

基本目標Ⅱ 多様な参加の機会と役割を生み出す地域づくり

推進項目Ⅱ－1 多様な主体をつなげる取り組みの推進	15
---------------------------	----

基本目標Ⅲ 福祉サービスの質の向上にむけた取り組みの強化

推進項目Ⅲ－1 福祉従事者の職場環境づくりへの支援	17
推進項目Ⅲ－2 福祉従事者の専門性向上への取り組み	21
推進項目Ⅲ－3 福祉人材の確保に向けた取り組み	24

本会活動の基盤整備と強化

1 本会組織・活動基盤の強化	29
2 共通課題の解決に向けた情報発信	32

令和5年度 神奈川県社会福祉協議会事業推進方針

地域共生社会の実現に向けて包括的支援体制の構築に向けた取り組みが進められる中、今年度は、児童・高齢・障害・生活困窮者支援など、社会福祉各法において制度改正等が予定されています。

具体的には、虐待や貧困、いじめ、ヤングケアラー等の多様な課題に対して子どもの健やかな成長を後押しするこども家庭庁の創設、介護保険制度見直しや改正障害者総合支援法の施行に加え、生活困窮者自立支援制度や生活保護の見直しも予定されています。

本会では、引き続き課題となっている各市町村域における包括的支援体制の構築、福祉サービスの質の向上、福祉人材の確保・定着・育成への対応、災害時支援等の強化の取り組みなどに対して、会員をはじめとした幅広い関係機関・団体等と連携・協働のもと進めます。

総力をあげて取り組んだ生活に困窮する方への生活福祉資金特例貸付に係る償還も開始されました。約24万件的膨大な貸し付けを通して、生活困窮者への支援の課題も顕在化しています。借受者の自立や生活再建に向けたフォローアップ支援を、市町村社協や関係機関と連携して行います。

令和元年度から続いたコロナ禍において、本会ではオンラインや動画配信などを活用しており、これまで以上に社会福祉の取り組みをより分かりやすい形で情報発信に努め、本会ホームページのリニューアルを図るなど、DX化（※）の時代に対応していきます。

なお、令和5年度は「神奈川県社会福祉協議会 活動推進計画」（計画期間3カ年）の最終年度にあたります。現計画の基本目標の達成に向けて、引き続き、以下の重点事業を中心とした事業の着実な推進に取り組めます。そして、昨今の変化する地域福祉推進上の課題に対応すべく現行計画の改定を行います。

（※）DX化（デジタルトランスフォーメーション化）：ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。ビジネス分野だけでなく、広く産業構造や社会基盤にまで影響が及ぶとされる。

基本目標Ⅰ 市町村域における包括的支援体制整備の推進

〔重点課題Ⅰ 包括的支援体制構築のための総合的な相談支援の推進〕

- 包括的支援体制に向けては、県行政と協働し、先行地域の取り組みを共有しながら、県内市町村での体制構築を目指して展開していきます。
- 地域での総合相談を進めるため、生活困窮者支援や日常生活自立支援事業などの個別支援部門と地域支援部門の協働による取り組みを進めます。
- ケアラー・ヤングケアラーなど狭間の課題に対して、相談支援に関わる関係者のネットワークを構築するとともに情報提供や連絡調整を行い、地域でケアラー・ヤングケアラーを支える取り組みを支援します。
- 10周年を迎えたライフサポート事業については、これまで以上に事業の周知を図るとともに事業を正確に理解してもらうことを目的に、「関係機関向けパンフレット」を基に民生委員や地域の相談機関などに対して周知を図り、本事業への利用につながるよう普及・啓発に取り組めます。

<対応事業>

- 〔 計画事業Ⅰ－１－（１） 総合的な相談支援の基盤づくり支援
- 計画事業Ⅰ－１－（２） 市町村社会福祉協議会との協働
- 計画事業Ⅰ－１－（３） 社会福祉法人との協働
〕

<関連事業>

- 〔 計画事業Ⅰ－２－（１） 権利擁護の体制づくりの推進
- 計画事業Ⅰ－２－（３） 生活困窮者等を地域で支える取り組みの推進
〕

基本目標Ⅱ 多様な参加の機会と役割を生み出す地域づくり

〔重点課題Ⅱ 地域での活動の関係性を広げるコーディネートへの支援〕

- ともしび基金を活用した助成により、複雑化する福祉課題の解決に向けて、多様な主体による多様な地域福祉活動を推進します。
- 民生委員児童委員部会事業、権利擁護推進事業、ケアラー支援専門員設置事業等を通じて把握した課題に対して、ボランティア団体等との協働による事業をモデル的に実施し、他地域への活動の普及を図ります。
- ボランティアセンターのホームページを構築し、様々なボランティア活動に関する情報発信を行い、福祉課題と寄附や寄託ニーズ等のマッチングによる地域福祉推進財源や資源の醸成等につなげます。

<対応事業>

- 〔 計画事業Ⅱ－１－（１） 活動を広げるコーディネートの推進
〕

基本目標Ⅲ 福祉サービスの質の向上にむけた取り組みの強化

〔重点課題Ⅲ 多様な福祉人材が活躍する職場環境づくり〕

- 国及び県を中心とした各種検討会における検討状況や検討結果などを踏まえ、「経営支援レポート」による定期的な情報発信や、経営者部会を中心とした部会・協議会の課題別の検討会等の検討結果などについて、報告書の発行や研修会の開催などを通して、広く周知を図りながら、福祉サービスの質の向上に取り組みます。
- 福祉・介護等の人材確保が社会的な課題となる中で、様々な経験やキャリアを持つ新たな人材に対し、個々の職員の能力や状況にあった職員育成のあり方、キャリアパスの構築などを県内法人・事業者の実態に合わせて見直し、現場のニーズに合った提案を行います。
- 次世代の担い手である生徒、学生等を対象に、福祉・介護の仕事の実際の内容と出会える場づくりや職業選択のための教材やリーフレットなどを作成・配布するとともに、少しでも実際の現場にかかわることができる機会を提供していきます。
- 福祉研修センターは、社会福祉事業従事者の専門性の向上にむけて、市町村社協等との連携、経営者部会・種別協議会及び職能団体と連携を図って事業を進めていきます。

<対応事業>

〔 計画事業Ⅲ－１－（１） 社会福祉法人・施設等の専門性を活かした取り組みの推進 〕

<関連事業>

〔 計画事業Ⅲ－２－（１） 福祉人材育成研修の充実
計画事業Ⅲ－３－（１） 福祉人材センター機能の強化 〕

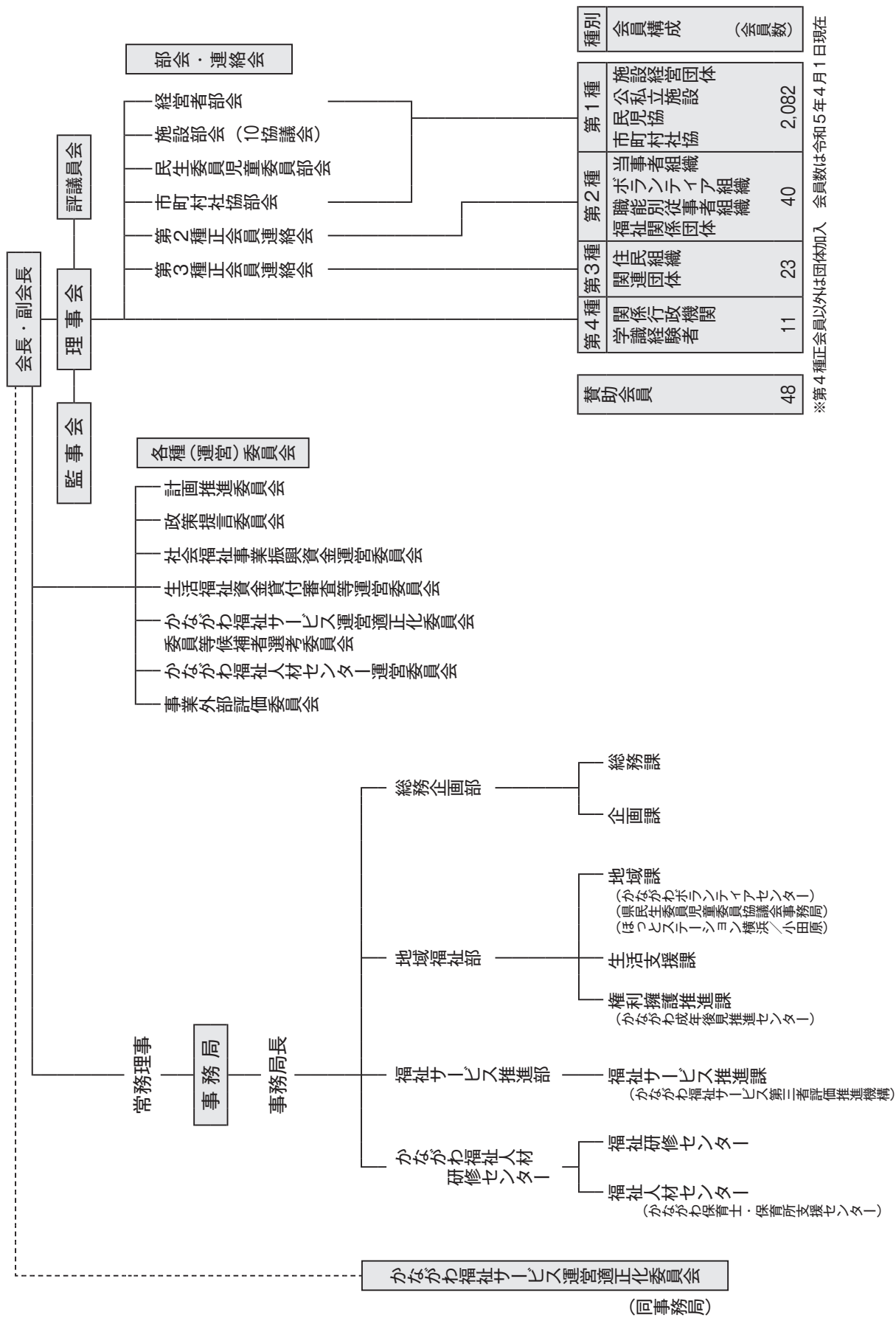
事業推進に向けた本会組織・活動基盤の整備

- 本会の機能を総合的に発揮した事業の展開に向けて、資格取得支援等、職員の専門性向上に取り組むとともに、大学生に向けた職場見学・説明会を実施します。
- 部会・協議会活動や政策提言活動等から把握した福祉現場の課題を、会員をはじめとした関係機関・団体と共有・情報発信し、協働を進めていきます。
- 本会ホームページのリニューアルを図るとともにSNSを活用し、情報の速やかな受発信に努めます。
- 災害にかかる情報発信・情報共有の仕組みを整備に向けた検討を行うとともに、災害拠点に必要な備品の整備を行います。

<対応事業>

〔 組織・活動基盤の強化
課題共有・情報発信の取り組み 〕

県社協組織図



令和5年度 計画事業一覧

基本目標Ⅰ 市町村域における包括的支援体制整備の推進

推進項目	計画事業／実施事業	重点課題 対応事業	担当課	頁
Ⅰ－１ 総合的な相談支援の取り組みへの支援	Ⅰ－１－（１）総合的な相談支援の基盤づくり支援	重点課題Ⅰ	地域	7
	①市町村域の現況把握と課題共有の充実		地域	7
	②総合的な相談支援を担う人材の確保・育成		地域	7
	③相談支援推進ネットワーク形成の促進		地域	7
	Ⅰ－１－（２）市町村社会福祉協議会との協働		地域	8
	①市町村社協部会事業の実施		地域	8
	②行政や多様な主体との連携による地域福祉推進実践への支援		地域	8
	Ⅰ－１－（３）社会福祉法人との協働		福サ	9
	①経営者部会事業の実施【Ⅲ－１－（１）－②再掲】		—	
	②かながわライフサポート事業の実施		福サ	9
	Ⅰ－１－（４）民生委員児童委員活動との協働		地域	9
	①民生委員児童委員研修の実施		地域	9
	②民生委員児童委員部会事業の実施		地域	10
	③神奈川県民生委員児童委員協議会への協力		地域	10
Ⅰ－２ 権利擁護と地域で生活を支える事業への支援	Ⅰ－２－（１）権利擁護の体制づくりの推進	重点課題Ⅰ （関連事業）	権利	11
	①権利擁護推進事業の実施		権利	11
	②日常生活自立支援事業の実施		権利	11
	③成年後見制度の推進		権利	11
	④運営適正化委員会事業の実施【Ⅲ－１－（２）－④再掲】		—	
	Ⅰ－２－（２）生活福祉資金貸付事業を通じた自立生活の支援		生活	12
	①生活福祉資金貸付事業の実施		生活	12
	②生活福祉資金償還強化促進事業の実施		生活	13
	③特例貸付の借受世帯への生活再建支援		生活	13
	Ⅰ－２－（３）生活困窮者等を地域で支える取り組みの推進	重点課題Ⅰ （関連事業）	地域・福サ	14
	①生活困窮者自立相談支援事業（町村部）の実施		地域	14
	②かながわライフサポート事業の実施【Ⅰ－１－（３）－②再掲】		—	
	③地域生活の基盤強化に向けた各種貸付事業の実施		福サ	14

基本目標Ⅱ 多様な参加の機会と役割を生み出す地域づくり

推進項目	計画事業／実施事業	重点課題 対応事業	担当課	頁
Ⅱ－１ 多様な主体をつなげる取り組みの推進	Ⅱ－１－（１）活動を広げるコーディネート推進	重点課題Ⅱ	地域	15
	①当事者活動・ボランティア活動の支援		地域	15
	②ボランティアコーディネーター等の人材育成		地域	16
	③寄附文化の醸成		地域	16
	④災害ボランティア支援ネットワーク形成事業の実施		—	
	【本会活動の基盤整備と強化Ⅰ－（２）－③再掲】			

基本目標Ⅲ 福祉サービスの質の向上にむけた取り組みの強化

推進項目	計画事業／実施事業	重点課題 対応事業	担当課	頁
Ⅲ－１ 福祉従事者の職場環境づくりへの支援	Ⅲ－１－（１）社会福祉法人・施設等の専門性を活かした取り組みの推進	重点課題Ⅲ	福サ	17
	①法人・施設の経営・運営支援事業の実施		福サ	17
	②経営者部会事業の実施		福サ	17
	③施設部会・種別協議会事業の実施		福サ	18
	Ⅲ－１－（２）福祉サービスの改善への支援		福サ・適正化	19
	①福祉サービスの自己評価の推進		福サ	19
	②福祉サービス第三者評価事業の推進		福サ	19
	③苦情解決事業者支援事業の実施		適正化	20
	④運営適正化委員会事業の実施		適正化	20

推進項目	計画事業／実施事業	重点課題 対応事業	担当課	頁
Ⅲ－２ 福祉従事者の専門性向上への取 り組み	Ⅲ－２－（１）福祉人材育成研修の充実	重点課題Ⅲ （関連事業）	研修	21
	①組織性を高めるための研修の実施		研修	21
	②専門性を高めるための研修の実施		研修	21
	③有資格者向け専門的スキル等の確保・向上研修の実施		研修	21
	④研修実施機関等との連携・調整		研修	22
	Ⅲ－２－（２）福祉・介護事業者等の人材育成の取り組みの支援	重点課題Ⅲ （関連事業）	研修	22
	①職場研修等の相談支援、情報提供		研修	22
	②人材育成等にかかる情報提供		研修	22
	Ⅲ－２－（３）資格取得支援に向けた取り組みの実施		研修	22
	①介護支援専門員実務研修受講試験並びに実務研修の実施		研修	22
	②介護支援専門員再研修および実務未経験者に対する更新研修の実施		研修	23
	③介護福祉士資格取得に向けた研修等の実施		研修	23
Ⅲ－３ 福祉人材の確保に向けた取り組み	Ⅲ－３－（１）福祉人材センター機能の強化	重点課題Ⅲ （関連事業）	人材	24
	①求職者・求人事業者への相談支援事業（無料職業紹介事業）の実施		人材	24
	②福祉・介護事業に関する各セミナー・就労ガイダンスの実施		人材	24
	③福祉・介護の仕事を知る体験事業の実施		人材	25
	④社会福祉事業等従事者の確保に関する調査研究事業の実施		人材	25
	⑤介護福祉士等有資格者届出制度事業の実施		人材	25
	⑥福祉人材センターの認知度向上に向けた取り組み		人材	25
	⑦神奈川県介護人材確保対策推進会議運営等事業		人材	25
	Ⅲ－３－（２）福祉・介護の仕事の理解促進に向けた取り組みの充実	重点課題Ⅲ （関連事業）	人材	26
	①中高生等にむけたキャリア教育への参加		人材	26
	②福祉・介護の仕事の魅力普及事業の実施		人材	26
	③教員免許取得にかかる介護等体験の調整		人材	26
	Ⅲ－３－（３）かながわ保育士・保育所支援センター事業の運営		人材	26
	①保育に関する就職支援事業		人材	26
	②保育士確保に向けた就職相談会の開催等		人材	27
	Ⅲ－３－（４）資格取得並びに有資格者の就労支援を目的とした各種貸付事業の実施		人材	27
	①介護福祉士等修学資金貸付事業の実施（旧制度）		人材	27
	②介護福祉士修学資金等貸付事業の実施		人材	27
	③保育士修学資金等貸付事業の実施		人材	28
	④外国人留学生奨学金等支給支援事業の実施		人材	28

【本会活動の基盤整備と強化】

推進項目	計画事業／実施事業	重点課題 対応事業	担当課	頁
１ 本会組織・活動基盤の強化	（１）組織・活動基盤の強化	重点課題Ⅲ （関連事業）	総務・企画	29
	①組織基盤の強化に向けた取り組みの実施		総務	29
	②財務基盤の強化に向けた取り組みの実施		総務	29
	③事務局機能の強化に向けた取り組みの実施		総務・企画	29
	④職員の専門性向上と働きがいのある職場づくりに向けた取り組みの実施		総務	30
	⑤神奈川県社会福祉センターの管理・運営		総務	30
	（２）災害時における関係機関・団体との協働	重点課題Ⅲ （関連事業）	総務・企画・地域・福祉	30
	①災害時体制の整備事業の実施		企画・地域・福祉	31
	②災害時に向けた関係機関・団体との協働の推進		総務・企画・福祉	31
	③災害ボランティア支援ネットワーク形成事業の実施		企画・地域	31
２ 共通課題の解決に向けた情報 発信	（１）課題共有・情報発信の取り組み	重点課題Ⅲ （関連事業）	企画	32
	①課題の集約による共有		企画	32
	②県社協の情報発信の強化に向けた取り組みの実施		企画	32

【担当課】（地域）地域課／（権利）権利擁護推進課／（生活）生活支援課／（福祉）福祉サービス推進課／（適正化）かながわ福祉サービス運営適正化委員会事務局
（研修）福祉研修センター／（人材）福祉人材センター／（総務）総務課／（企画）企画課

計画事業

基本目標Ⅰ 市町村域における包括的支援体制整備の推進

推進項目Ⅰ－１ 総合的な相談支援の取り組みへの支援

計画事業Ⅰ－１－（１） 総合的な相談支援の基盤づくり支援

市町村域の現状・課題を把握し、集約した情報を生かして、相談支援を担う人材の育成や相談支援機関等相互のネットワーク形成を促進し、市町村域の包括的な支援体制にむけた総合的な相談支援を進めます。

実施事業① 市町村域の現況把握と課題共有の充実

県内市町村の現況を把握し、各市町村域が抱える固有の課題への解決に対する取り組みが促進されるよう、ニーズに応じた情報提供や個別支援を行います。

主な取り組み項目	取り組み内容
（ア）市町村社協現況・課題調査の実施	○市町村社協現況調査の実施および調査報告書の作成（年１回） ○市町村社協重点事業等調査（年１回） ○市町村社協間の情報共有と課題の把握（随時）
（イ）市町村域の情報集約と課題共有	○行政・社協地域福祉推進担当者連絡会の実施（年１回程度） ○包括的支援体制及び重層的支援体制構築支援事業の実施（連絡会、研修会等） ○市町村社協課題別・業務別連絡会の実施（年１回以上）

実施事業② 総合的な相談支援を担う人材の確保・育成

制度の狭間の問題や多様で複合的な課題を抱えた個人・世帯、地域からの相談をまるごと受け止め、ネットワーク形成や連携、協働促進の視点から総合的な相談支援を実践できる人材の育成を図ります。

主な取り組み項目	取り組み内容
（ア）市町村社協職員の育成の充実	○「社協の総合相談」をすすめるための関連研修（社協コミュニティソーシャルワーク研修） ・社協基礎研修（年１回） ・社協ゼミナール（１コース、随時） ○市町村社協職員階層別・課題別研修の実施（年２回以上）
（イ）地域の担い手確保に向けた環境づくり	○担い手づくり検討会（ロコ発掘調査隊）の実施とモデル的な取り組みの検討・実施 ※大学生に向けた地域福祉の理解促進（県社協見学会の実施）

実施事業③ 相談支援推進ネットワーク形成の促進

多様で複合的な課題に対応していくため、各種相談支援機関と福祉課題の共有化をすすめ、課題解決の取り組みのためのネットワーク形成を促進します。

主な取り組み項目	取り組み内容
（ア）市町村社協による総合相談の取り組みの推進	○包括的な支援体制の構築・整備に向けたモデル事業の実施（２地域程度） ○市町村社協への個別支援（随時）
（イ）ネットワーク形成にむけた関係機関の情報共有	○行政・社協地域福祉推進担当者連絡会の実施（年１回程度）（計画事業Ⅰ－１－（１）－①－（イ）再掲）

	○包括的支援体制及び重層的支援体制構築支援事業の実施（連絡会、研修会等）（計画事業Ⅰ-1-(1)-①-(イ)再掲） ○ケアラー支援専門員設置事業
--	---

計画事業Ⅰ-1-(2) 市町村社会福祉協議会との協働

地域共生社会実現の推進に向け、市町村社協を軸に、県や市町村行政、さらには多様な主体との連携・協働により住民の生活の場である身近な圏域における住民活動や地域の支え合い活動を起点にしながら、地域福祉の推進を図ります。併せてそのために必要となる市町村社協組織の運営基盤強化や職員の専門性向上の取り組みを推進します。

実施事業① 市町村社協部会事業の実施

地域共生社会の実現、包括的支援体制の構築に向け、市町村域の地域福祉活動の中核である市町村社協の事業の充実や人材育成等組織運営基盤の強化を図り、地域福祉活動の活性化を促進します。

主な取り組み項目	取り組み内容
(ア) 市町村社協・地域福祉事業推進プロジェクトの実施	○「かながわの社協指針2020」の推進にむけた取り組みの企画・検討 他
(イ) 階層別・課題別の協議・研修等の実施	○会長会、事務局長会、職員会、常務理事・事務局長会議の実施 ○新任社会福祉協議会職員研修の実施 ○ 新 新任事務局長研修の実施 ○会長セミナー・局長セミナーの実施 ○社協組織マネジメント研修の実施 ○包括的支援体制構築推進懇談会 ○幹部職員課題検討会 ○市町村社協福祉教育担当者会議（年1回）（計画事業Ⅱ-1-(1)-②-(イ)再掲） ○市町村社協ボランティアセンター担当者会議（年1回）（計画事業Ⅱ-1-(1)-②-(イ)再掲） ○その他、課題・事業別連絡会、情報交換会、研修会の実施
(ウ) 市町村社協との協働によるモデル的取り組みの実践と普及	○包括的な支援体制の構築・整備に向けたモデル事業の実施（年2地域）（計画事業Ⅰ-1-(1)-③-(ア)再掲）
(エ) ブロック別社協連絡協議会（県内4ブロック）との協働	○「かながわの社協指針2020」および「かながわ版社協職員育成指針2022」の取り組み状況と課題の把握 ○ 新 市町村社協部会のあり方についての協議 ○社協ボランティアコーディネーター・ブロック別情報交換会（年1回程度、4ブロック）（計画事業Ⅱ-1-(1)-①-(エ)再掲）

実施事業② 行政や多様な主体との連携による地域福祉推進実践への支援

地域福祉計画と地域福祉活動計画の連携を促進し、地域住民・関係機関・団体の連携・協働による地域福祉推進実践が促進されるよう、取り組みます。

主な取り組み項目	取り組み内容
(ア) 行政と社協の連携・協働促進にむけた連絡会、研修会の実施	○行政・社協地域福祉担当者連絡会の実施（年１回程度）（Ⅰ－１－（１）－①－（イ）再掲） ○生活支援コーディネーター研修等事業の実施（基本研修、応用研修、実践研究・情報交換会、アドバイザー派遣等） ○包括的支援体制及び重層的支援体制構築支援事業の実施（連絡会、研修会等）（計画事業Ⅰ－１－（１）－①－（イ）再掲） ○保健福祉圏域別情報交換会への参加（年１回）
(イ) 市町村社協への支援	○市町村社協部会事業（計画事業Ⅰ－１－（２）－①）による支援 ○計画策定・進行管理、事業等を通じた個別支援の実施（通年） ○ブロック別支援の実施（年１回以上） ○市町村社協支援に関する局内情報交換会の実施（年１回以上）

計画事業Ⅰ－１－（３） 社会福祉法人との協働

地域共生社会の実現に向け、民間社会福祉事業の主たる担い手である社会福祉法人が、その公益性に基づいた事業を積極的に展開することにより、地域における総合的な相談支援の一翼を担うための取り組みを推進します。

実施事業① 経営者部会事業の実施【計画事業Ⅲ－１－（１）－②再掲】

実施事業② かながわライフサポート事業の実施

既存の制度や施策、サービスでは対応出来ない生活上の困難に直面している困窮者等への相談支援等について、社会福祉法人等との連携により取り組みます。

主な取り組み項目	取り組み内容
(ア) 相談支援の実施	○総合相談支援の実施（通年）
(イ) 運営委員会等の開催	○運営委員会の開催（３回程度） ○総会の開催（２回）
(ウ) ライフサポート事業コミュニティソーシャルワーカー養成	○コミュニティソーシャルワーカー養成研修 ○コミュニティソーシャルワーカーフォローアップ研修 ○実践報告会の実施
(エ) 組織横断的支援困難事例共有	○地域連絡会との協働

計画事業Ⅰ－１－（４） 民生委員児童委員活動との協働

地域共生社会の実現という理念のもと、民生委員児童委員がこれまで培ってきた身近な地域での「住民目線」での相談支援活動を、他の関係機関・団体とより円滑に連携・協働して推進することができるよう、研修機会の提供や必要な情報支援を行うとともに、必要に応じ、市町村域における包括的支援体制整備の推進に向けたオール神奈川の協議の場を提供します。

実施事業① 民生委員児童委員研修の実施

民生委員児童委員が、その役割や活動への理解を深め、円滑な民児協運営のための基礎知識や、相談支援に必要な知識・技術等を体系的に習得することで資質向上を図ります。あわせて、地域共生社

会のあり方や包括支援体制に向けて必要な情報提供を行い、民生委員児童委員の役割理解の促進を図ります。

主な取り組み項目	取り組み内容
(ア) 新任民生委員児童委員研修	○新任委員（令和4年12月2日以降に委嘱された委員、本研修未受講者）に対する研修の実施（対象：約200名、12月～1月）
(イ) 会長部会長研修	○市町村民児協（30市町村）のリーダー層（正副会長、正副部会・委員会等）に対する研修の実施（1月～2月）
(ウ) テーマ別研修	○時勢に応じた課題や民生委員児童委員にとって普遍的な課題を取り上げた研修の実施(対象：テーマに関心のある現任の民生委員児童委員、10月～2月)

実施事業② 民生委員児童委員部会事業の実施

地域共生社会の実現に向けて民生委員児童委員活動への期待がさらに高まるなか、「なり手」確保を共通課題とし、多様な手段によるPR活動の継続と必要な情報収集、および関係機関・団体に提言を行います。その他共通する課題については、県・政令市民児協相互の協議を充実し、必要に応じて本会会員同士の協議の場を設けることで、解決に向けた対策を検討します。また、県内民生委員児童委員同士での活動の共有を図るだけでなく、他機関・団体等に向けて発信していけるよう取り組みを進めます。

主な取り組み項目	取り組み内容
(ア) 民生委員児童委員部会委員会	○民生委員児童委員部会委員会の開催（年3～5回） ○県・政令市民児協間の情報交換会
(イ) 民生委員児童委員協議会への活動助成	○県・政令市民児協の自主活動経費の助成（助成件数3件予定）
(ウ) 民生委員児童委員活動の推進に向けた情報共有の促進	○民生委員児童委員活動推進会議の開催（オンライン開催、年1回） ○ 新 オンライン情報交換会の開催 ○「ニュースレター MINSEI」の発行 ○民生委員児童委員活動のPR
(エ) 地区民児協実践交流集会の実施助成	○県域地区民児協と各政令市地区民児協、政令市地区民児協間同士の交流会や学習会実施に伴う経費の助成（随時、助成件数4件予定）

実施事業③ 神奈川県民生委員児童委員協議会への協力

民生委員児童委員活動にとって、地区民児協、地区社協、市町村社協との連携は活動の基盤であり、相互の現状把握と課題の共有化が必要です。県民児協の調査活動等への助言、協力を行うとともに、情報の共有化を図ります。

主な取り組み項目	取り組み内容
(ア) 組織の運営支援	○民生委員児童委員部会の協議内容の報告（適宜） ○民生委員児童委員部会で把握した他民児協の先駆的な取り組みの情報提供並びに活用例の提案（適宜）
(イ) 情報提供の充実	○民生委員児童委員向け各種研修を通じた、関連事業の取り組み内容の情報提供（通年）

推進項目Ⅰ－２ 権利擁護と地域で生活を支える事業への支援

計画事業Ⅰ－２－（１） 権利擁護の体制づくりの推進

高齢や障害により判断能力が十分でない方でも地域の中で安心して暮らせるよう、地域の権利擁護の体制づくりを進めます。

実施事業① 権利擁護推進事業の実施

高齢者や障害者が最後まで自分らしく地域で安心して暮らすための、切れ目のない支援の仕組みを作ります。

主な取り組み項目	取り組み内容
(ア) 権利擁護ネットワーク形成支援	○権利擁護ネットワーク形成・弁護士派遣（年５回（通年）） ○権利擁護ネットワーク形成・アドバイザー派遣（年５回（通年）） ○成年後見利用促進ネットワークフォーラム(市町村職員等向け研修)（年１回） ○権利擁護ネットワーク構築に向けた中核機関・市民後見人養成連絡会（１回）
(イ) 身元保証・終活支援の普及	○身元保証・終活事例の普及啓発 ○身元保証・終活サポートモデル的取り組みへの支援 ○身元保証・終活サポート取り組み社協情報交換会の開催（２回） ○終活に関するサービス等の情報収集（通年）

実施事業② 日常生活自立支援事業の実施

判断能力が十分でない高齢者や障害者が安心して暮らすための福祉サービスの利用援助事業により、地域で安心して暮らし続けることを支えます。

主な取り組み項目	取り組み内容
(ア) 福祉サービス利用援助事業	○契約締結審査会（年12回） ○実施社協・実施主体等関係機関連絡会議（年３回程度） ○市町村社協巡回調査・巡回相談（10カ所程度） ○顧問弁護士相談（通年） ○困難事例に対するオンラインカンファレンス開催
(イ) 日常生活自立支援事業の理解促進	○関係機関主催研修等における事業説明（通年） ○日常生活自立支援事業実施状況把握調査（年１回） ○要綱改正に伴う関連様式及び業務マニュアルの見直し（通年） ○日常生活自立支援事業出前講座の実施
(ウ) 専門員・生活支援員の資質向上への取り組み	○専門員、生活支援員新任研修（４日間（５～６月）、予定定員各50名） ○専門員、生活支援員現任研修（２日間（10～２月）、予定定員各30名） ○専門員ブロック別会議・研修の開催（３圏域各１回） ○管理監督者研修の開催（年１回（７～８月）） ○困難事例等への相談対応（通年）

実施事業③ 成年後見制度の推進

本人の意思決定支援に向けた成年後見制度の利用を推進します。

主な取り組み項目	取り組み内容
(ア) 成年後見制度相談	○成年後見制度個別相談対応（通年） ○制度説明・相談会（通年）

	○権利擁護ネットワーク形成：弁護士（５回）・アドバイザー（５回）派遣（通年）（計画事業Ⅰ－２－（１）－①－（ア）再掲） ○困難事例検討会（２回）
（イ）成年後見制度利用促進	○成年後見制度利用促進連絡協議会（年１回） ○成年後見制度利用促進連絡・調整会議（年２回） ○候補者調整会議（１２回） ○成年後見制度利用促進体制整備アドバイザー派遣（３回×４地域） ○市町村個別情報共有会議（３回） ○成年後見制度利用促進研修（市町村・中核機関職員向け研修）（１回） ○成年後見制度利用促進ネットワークフォーラム（市町村職員等向け研修）（１回）（計画事業Ⅰ－２－（１）－①－（ア）再掲） ※意思決定支援研修
（ウ）市町村社協等の法人後見受任支援	○法人後見事業立上げ社協に対する支援（分担金・情報提供等）（対象：２社協） ○ＮＰＯ等法人後見受任団体への調査と連絡会（年２回） ○法人後見担当者養成研修（基礎）（２日間、予定定員各６０名） ○法人後見担当者養成研修（現任）（２日間、予定定員各３０名）
（エ）市民後見人養成支援	○市民後見人養成講座（基礎研修）の実施（３市） ○市町村域における実践研修に対するバックアップ（適宜） ○権利擁護ネットワーク構築に向けた中核機関・市民後見人養成連絡会（１回）（計画事業Ⅰ－２－（１）－①－（ア）再掲）

実施事業④ 運営適正化委員会事業の実施【計画事業Ⅲ－１－(2)－④再掲】

計画事業Ⅰ－２－（２） 生活福祉資金貸付事業を通じた自立生活の支援

生活福祉資金貸付事業を必要とする借受世帯や相談世帯の自立支援が効果的に機能するよう事業の適切な実施を図るとともに、市区町村社協や民生委員・関係機関とも連携し、地域の相談支援機能を高める取り組みを推進します。

また、新型コロナウイルス感染症の影響をふまえた緊急小口資金等の償還開始に伴い、借受世帯の個々の状況に応じた支援に取り組むとともに、業務委託を活用した効果的・効率的な債権管理を行います。

実施事業① 生活福祉資金貸付事業の実施

低所得者、障害者又は高齢者に対し、資金の貸付と必要な相談支援を行うことにより、その経済的自立及び生活意欲の助長や社会参加の促進を図り、安定した生活が送れるよう支援します。

主な取り組み項目	取り組み内容
（ア）生活福祉資金貸付の実施	○生活福祉資金貸付審査等運営委員会の開催（随時） ○担当者会議の開催（年２回） ○貸付実績等既存データからの事業実態の分析（通年） ○貸付事業の実施における課題の整理と事例の収集（通年） ○広報の強化
（イ）関係機関との連携体制の構築	○自立支援機関や保護実施機関との情報・意見交換（通年） ○自立相談支援事業受託社協等情報・意見交換（年１回） ○県消費生活課や母子父子寡婦福祉資金実施機関との連携、調整（通年）

(ウ) 担当職員・相談員への研修等	○新任担当職員研修（年1回、3日間、予定定員各60名） ○担当職員研修（年3回、予定定員各60名） ○事例検討会・情報交換会の実施（年2回） ○市区町村社協等勉強会への支援（通年）
(エ) 事業実施体制の確保	○市区町村社協との役割分担及び事務委託内容等調整

実施事業② 生活福祉資金償還強化促進事業の実施

償還率向上を含む債権管理及び借受世帯への支援体制の強化を図ります。

主な取り組み項目	取り組み内容
(ア) 訪問等による積極的世帯状況把握	○借受者懇談会等、市区町村社協同行による訪問世帯支援（通年）
(イ) 中長期滞納予防策の検討・実施	○月次報告書の送付（年12回、毎月） ○残額のお知らせの送付（年4回、5・8・11・2月） ○滞納者（初回・初期・初回から連続5回）を対象とした滞納調査の実施（通年） ○滞納者（連続6回以上）を対象とした督促の実施（年2回、7・12月） ○所在不明の借受世帯を対象とした住所調査の実施（適宜） ○督促方法の見直しと実施
(ウ) 負担軽減措置の活用による債権整理	○償還開始に伴う「教育支援資金・技能習得報告書」の送付（年1回・5月） ○借受世帯を対象とした負担軽減措置（償還猶予・償還金支払免除等）の実施（通年） ○世帯の課題に応じた負担軽減措置等の要件整理と周知
(エ) 償還体制整備・確立	○市区町村社協との役割整理

④実施事業③ 特例貸付の借受世帯への生活再建支援

新型コロナウイルス感染症の影響をふまえた緊急小口資金等の特例貸付の借受世帯の生活再建に向け、市区町村社協や自立相談支援機関等と連携し、フォローアップ支援に取り組みます。

主な取り組み項目	取り組み内容
(ア) 償還免除等の適切な活用	○判定年度別免除への対応（通知6月） ○生活保護受給等の要件による償還免除の周知
(イ) 償還困難世帯に対する生活再建に向けた支援	○個々の状況に配慮した償還猶予、少額返済の活用（通年） ○滞納者への督促（年2回） ○所在不明の借受世帯を対象とした住所調査の実施（適宜） ○アウトリーチによる借受世帯の生活状況の把握（通年）
(ウ) 広報の強化	○ホームページやSNSを活用した周知、案内 ○外国籍の方や障害のある方に配慮した案内の工夫
(エ) 償還体制の強化	○市区町村社協の体制強化 ○自立相談支援機関をはじめとする関係機関との連携、調整 ○委託業者との連携、調整

計画事業Ⅰ－２－（３） 生活困窮者等を地域で支える取り組みの推進

生活困窮者等の生活支援、個々人のニーズを充足させることに留まらず、その個人が生活している地域の社会資源、地域住民など様々な要素に目を向け、地域としての取り組みに結び付けていけるよう働きかけを行います。

実施事業① 生活困窮者自立相談支援事業（町村部）の実施

生活困窮者及びその家族等からの相談に応じ、適切にアセスメントを行い必要な支援の提供につなげていきます。また、関係機関とのネットワークづくりの一環として、町村部にある関係機関との情報共有と多機関連携の具体化を目指し、一部町村において支援調整会議を開催するとともに地域が必要とする社会資源の開発等に取り組みます。

主な取り組み項目	取り組み内容
（ア）自立相談支援	○個別支援：支援計画に基づいて通年実施 ○支援調整会議の実施（年12回） ㊦支援調整会議の地域実施（プラットフォーム整備事業 2地域程度） ○外部スーパーバイザーによるケース会議等の実施 ○町村との相談支援事業の共有（通年）
（イ）住居確保給付金の受付	○住居確保給付金の相談・申請受付（通年）
（ウ）町村への一次相談窓口設置支援	○県と協働しての事業説明の実施
（エ）支援会議への参画	○県と協働 町村ごとに実施、テーマ設定協議

実施事業② かながわライフサポート事業の実施【計画事業Ⅰ－１－(3)－②再掲】

実施事業③ 地域生活の基盤強化に向けた各種貸付事業の実施

児童養護施設等退所者等の円滑な地域生活移行やひとり親家庭等の自立生活の促進に向け、経済的な生活基盤の強化につながるよう、関係機関と連携しながら生活支援や資格取得、就労促進のための貸付を行います。

主な取り組み項目	取り組み内容
（ア）児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業	○事業全体の見直しと体系の再編 ○生活支援費の貸付 ○家賃支援費の貸付 ○資格取得費の貸付
（イ）ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業	○高等職業訓練促進資金（入学準備金・就職準備金）の貸付 ○住宅支援資金の貸付

基本目標Ⅱ 多様な参加の機会と役割を生み出す地域づくり

推進項目Ⅱ－１ 多様な主体をつなげる取り組みの推進

計画事業Ⅱ－１－（１）活動を広げるコーディネート推進

地域共生社会の実現には、身近な圏域の課題を意識した人たちが地域福祉活動を理解し、主体的に活動に参加することが期待されます。多様な主体の参加による地域づくりが進むよう、活動への理解と活性化、新たな活動・つながりの創出に向け、「課題」「人」「活動」を「コーディネートする」ための啓発や人材育成、ボランティアや当事者、関係者等の活動を支援します。

実施事業① 当事者活動・ボランティア活動の支援

当事者活動（セルフヘルプ活動）、ボランティア活動への関わり合いを通じ、当事者、ボランティアがもつ「力」を引き出し、専門職（機関）等が協働し、「地域共生社会の実現」に向けた「多様なネットワークづくり」を推進します。

また、世代を越え、思いやりや助け合いの心が育まれるよう、地域福祉推進のための啓発に取り組めます。

運営計画の推進による県域のボランティアセンターとしての機能強化を図り、多様な住民や組織・団体が地域の課題に対し、主体的に解決に向けて取り組む地域共生社会づくりの促進に取り組めます。

主な取り組み項目	取り組み内容
（ア）ボランティアセンター運営委員会の設置	○かながわボランティアセンター運営委員会（年２回程度） ○ボランティアセンター運営計画の推進
（イ）セルフヘルプ・グループへの活動支援、協働	○相談室の貸し出し（通年） ○支援者会議（年３回）、ワーキングの実施（適宜） ○セルフヘルプ・グループ交流会、勉強会の実施（年２回程度） ○セルフヘルプ実践セミナーの実施（年１回） ○専門職向けセルフヘルプ活動普及講座の実施（年１回） ○セルフヘルプ活動の理解啓発（通年）
（ウ）多様な主体との協働によるボランティア活動の推進	○地域福祉活動支援事業“協働モデル助成”事業による協働事業の実施 ○県内外の精神保健ボランティア活動の状況把握（通年） ※ボランティアセンターホームページによる寄附者や企業マッチング等の情報の受発信
（エ）市町村社協ボランティアセンター等の支援、協働	○ボランティアコーディネーター研修（基本コース１コース・スキルアップコース２コース） ○社協ボランティアコーディネーター連絡会・情報交換会（年１回） ○社協ボランティアコーディネーター・ブロック別情報交換会（年１回程度、４ブロック）
（オ）福祉にかかる理解促進	○福祉教育とボランティア学習に関するプログラム開発 ○福祉作文コンクール ○障害者週間（１２月）への協力や共生社会づくりに向けた啓発（通年） ※大学生に向けた地域福祉の理解促進（県社協見学会の実施）（計画事業Ⅱ－１－（１）－②－（イ）再掲）
（カ）ともしびショップ支援	○助成事業（設備更新経費・アドバイザー派遣）の実施
（キ）地域福祉活動支援事業（一般助成・協働事業助成）	○一般助成の実施 ○協働モデル事業への助成の実施

実施事業② ボランティアコーディネーター等の人材育成

多様な主体による地域づくりが促進されるよう、地域における福祉課題への意識啓発と住民福祉活動を創造・調整し、活動したい人と活動を求める人をつなぐコーディネート人材の育成に取り組みます。

主な取り組み項目	取り組み内容
(ア) ボランティアコーディネーター研修の実施	○ボランティアコーディネーター研修（基本コース）（1コース） ○ボランティアコーディネーター研修（スキルアップコース）（2コース） ○ボランティア活動実践交流集会（年1回）
(イ) 福祉教育担当者および多様な協働者との連絡調整・課題共有会議	○市町村社協福祉教育担当者会議（年1回） ○市町村社協ボランティアセンター担当者会議（年1回） ⑧大学ボランティアセンター、企業等との協働

実施事業③ 寄附文化の醸成

寄託者の意向に沿った寄託金品の受け入れと配分を行うとともに、それぞれの基金の目的に沿った各種事業を実施します。また基金のさらなる増強や効果的な活用を図るための検討を行います。

主な取り組み項目	取り組み内容
(ア) 寄託金品の受け入れと配分	○各種基金並びに招待行事等の受け入れと配分（通年） ○企業からの商品寄贈の受け入れと配分（通年） ○寄附団体・企業等の社会貢献活動に関する各種媒体による広報（通年）
(イ) 各種基金増強のための啓発活動	○関係団体等への広報（リーフレット、啓発物品の作製・配布） ⑧ボランティアセンターホームページによる啓発
(ウ) 基金を活用した各種支援への取り組み	○ボランティア・市民活動等、地域福祉活動支援に向けた活動費助成 ○交通事故により保護者が死亡または重度の障害となった世帯の児童への各種援助事業（交通遺児等援護基金） ○児童養護施設入所児童、里親が養育する児童の自立・入学のための支援事業（萬谷子ども福祉基金）

実施事業④ 災害ボランティア支援ネットワーク形成事業の実施

【本会活動の基盤整備と強化1－(2)－③再掲】

基本目標Ⅲ 福祉サービスの質の向上にむけた取り組みの強化

推進項目Ⅲ－１ 福祉従事者の職場環境づくりへの支援

計画事業Ⅲ－１－（１） 社会福祉法人・施設等の専門性を活かした取り組みの推進

ニーズの多様性や複合化に対するサービスの専門性、持続性を高めるため、法人経営や施設運営の支援を行うとともに、働き方改革等を踏まえた職員の定着を促進します。また、社会福祉施設が種別ごとに行う自主的な研修や情報交換などの活動、種別横断した取り組み、社会福祉法人・施設等の公益的な取り組みを支援します。

実施事業① 法人・施設の経営・運営支援事業の実施

県内社会福祉法人等の経営・運営基盤の強化に向け、適正な運営と利用者へのサービス向上が図られるよう、経営相談の活用や研修の実施、自主的な取り組みの推進を図ります。

主な取り組み項目	取り組み内容
（ア）経営相談（一般・専門）の実施	○経営相談（一般・専門）（通年、相談件数見込40件） ○経営支援レポートによる情報提供（毎月） ●巡回型経営支援事業
（イ）経営分析支援事業の実施	○永続的・安定的な事業運営を図る上での経営課題に取り組む研修会（年3回程度）
（ウ）社会福祉事業振興資金貸付事業の実施	○振興資金運営委員会（年2～3回） ○需要額調査、貸付原資の借入れ入札の実施 ○貸付業務、償還業務、法人支援（通年）

実施事業② 経営者部会事業の実施

地域福祉推進の一翼を担う県全域の会員組織として、社会のセーフティネットとしての役割、新たな福祉的ニーズの課題を共有しながら、各法人がもつ多様な強み、柔軟なサービス提供、分野・種別を越える連携・協働により、地域共生社会の実現を目指します。

主な取り組み項目	取り組み内容
（ア）各種会議・研修会の開催	○総会（年2回）、正副会長会議（年4回）、役員会（年3回） ○課題別検討委員会（福祉人材確保、公益的な取り組み、災害対応等）（通年） ○総会時研修、その他の研修会（随時、予定定員200名） ○「かながわライフサポート事業」運営委員会への参画（通年） ○役員選出の方法に関する検討（随時）
（イ）会員法人の公益的な取り組み等の推進	○会員法人の公益的な取組に関するホームページの運営 ○会員法人へ向けた各種情報提供 ●地域ネットワーク強化事業の実施
（ウ）施設部会・経営指導事業等との連携	○経営者部会と施設部会の正副部会長会議（適宜） ○施設部会等と連携した社会福祉施設経営に関する政策提言活動 ○経営者部会会員法人への経営支援事業等の実施 ○行政等との情報交換会の開催
（エ）全国経営協、経営青年会との連携	○全国経営協との共催セミナー（年2回） ○全国経営協への入会促進（適宜） ○神奈川県社会福祉法人経営青年会との合同研修会 ○経営青年会への活動費助成

	☒ 全国経営協南関東甲静ブロック会議の運営（令和5年度・令和6年度）
（オ）災害発生時の物資等の支援	☐ 衛生用品等の配布 ☐ 見舞金の支給

実施事業③ 施設部会・種別協議会事業の実施

サービスの質の向上や地域貢献を目指した社会福祉施設の自主的な活動を推進します。

主な取り組み項目	取り組み内容
（ア）施設部会・各種別協議会事業の実施	☐ 施設部会 ・委員会（年2回） ・県内施設視察研修・交流会（年1回）、研修会（年1回） ・福祉施設の運営課題の把握調査
・施設部会	
・児童福祉施設協議会	☐ 児童福祉施設協議会 ・総会（年2回）、施設長会・委員会（月1回） ・児童相談所長との連絡会（年2回、10月・3月） ・施設実態調査等調査研究の実施 ・栄養士・調理関係者研修（年3回、9月・11月・2月） ・苦情相談・解決支援窓口としての「かながわ子どもサポート」の運営（通年） ・県乳児院施設長会、県児童福祉施設職員研究会、心理士会、里親担当者会、栄養士会、書記会、県児童福祉文化体育協会への支援（通年） ・地域主権戦略目標検討委員会の開催（通年） ・人材確保に関する取り組み（通年）
・母子生活支援施設協議会	☐ 母子生活支援施設協議会 ・総会（年2回）、委員会（年10回） ・母子福祉研修会（年1回、2月、予定定員250名）、関係機関研修会（年1回、予定定員50名）、新任職員・中堅職員・施設長研修会等の開催（随時） ・職員研究会（年4～5回） ・スポーツ大会（年1回、1月） ・母と子のつどいの開催（③－（イ）再掲）
・保育協議会	☐ 保育協議会 ・総会（年2回）、正副会長会議（年5回）、委員会（年3回） ・新任保育士激励会（年1回、4月） ・研修会の開催（年3回程度、予定定員各80名） ・保育協議会通信の発行（年3回） ・保育士養成校との意見交換会（随時）
・老人福祉施設協議会	☐ 老人福祉施設協議会 ・総会（年2回）、委員会（年6回程度）、正副会長等会議（年4回程度） ・研修会（年2回程度、予定定員各120名） ・課題別部会（施設運営、人材確保等、災害対応）（随時） ・第21回かながわ高齢者福祉研究大会
・障害福祉施設協議会	☐ 障害福祉施設協議会 ・総会（年2回）、委員会（年2回）、正副会長会議（随時） ・研修会（年1回2日間、予定定員70名） ・関係機関・団体との連携、各種調整の実施（企画政策委員会への参画、「障害福祉施設職員実践報告会」への協力等）

	○社会就労センター協議会 ・総会（年2回）、委員会（随時）、正副会長会議（随時） ・事業運営部会（総務・広報、調査・研修、事業振興）（随時） ・県内施設視察、人材育成等研修会（随時） ・関係機関・団体との連携、各種調整の実施（通年）
	○福祉医療施設協議会 ・総会（年2回）、委員会（年3回） ・研修会（県医療福祉施設協同組合との共催）（年1回、予定定員100名） ・看護職合同就職説明会（県医療福祉施設協同組合との共催）（年1回） ・県医療福祉施設協同組合・関係行政等との連携
	○更生福祉施設協議会 ・総会（年2回）、委員会（年2回）、正副会長会議（年1～2回） ・職員研修会（年2回、予定定員40名） ・県外施設視察合同研修会（年1回） ・地域福祉推進を考えるセミナー（年1回）
	○地域生活施設協議会 ・総会（年2回）、委員会（年2回）、正副会長会議（年1～2回） ・研修会
	○介護老人保健施設協議会 ・総会（年2回）、委員会（年5回程度） ・研修会・シンポジウム（年3回程度、予定定員延べ200名）
（イ）母と子のつどい事業	○母と子のつどい（年1回）、実行委員会（年3回程度）
（ウ）かながわ高齢者福祉研究大会事業	○第21回かながわ高齢者福祉研究大会 （施設関係者1000名程度、学生150名程度）
（エ）保育のつどい事業	○保育のつどい（12月2日）、運営委員会（年3回程度）

計画事業Ⅲ－１－（２） 福祉サービスの改善への支援

福祉サービス第三者評価事業や福祉サービスの苦情解決事業を通し、業務改善等の取り組み、利用者からの苦情への適切な対応が図られるよう支援し、福祉サービスの質の向上につなげます。また、日常生活自立支援事業の適正な運営の確保を図るよう、調査・助言を行います。

実施事業① 福祉サービスの自己評価の推進

福祉サービスの質の向上を目指すため、事業者が利用者の声を聞きながら、自らのサービス内容を評価するなどの自己評価活動を支援します。

主な取り組み項目	取り組み内容
（ア）自己評価の促進、支援のための研修事業の実施	○第三者評価事業の見直しに伴い自己評価支援のあり方の検討
（イ）利用者意向調査推進事業の実施	○利用者意向調査キットの提供（通年12施設程度）

実施事業② 福祉サービス第三者評価事業の推進

神奈川県福祉サービス第三者評価推進要綱に基づく「かながわ福祉サービス第三者評価推進機構」の事務を担い、県との連携のもと第三者評価の取り組みを推進します。

主な取り組み項目	取り組み内容
(ア) 受審促進（事業者説明会等）	○事業者説明会（保育分野、高齢・障害分野合わせて計4回） ○手引き等の改訂やステッカー等による受審促進に向けた普及啓発
(イ) 評価結果公表等	○評価結果の公表、情報提供 ・推進機構ホームページ及びWAMネットにおける第三者評価結果公表 ・評価結果の閲覧機会の提供方法の検討
(ウ) 評価調査者養成（認定・登録等）	○評価調査者新規養成研修（年1回5日間、予定定員40名） ○評価調査者フォローアップ研修（年6回）、登録更新研修（年2回） ○評価調査者の登録更新管理
(エ) 評価機関認証（連絡会等）	○評価機関認証事業（新規・更新） ○評価機関連絡会（年4回程度） ○評価機関内部研修実施状況等調査（随時） ○評価機関認証要件等の検討
(オ) 運営委員会等	○運営委員会（年4回程度） ○企画・認証審査等部会（年1回） ○評価調査者養成研修部会（年3回程度） ○障害者グループホーム第三者評価部会（年2回程度） ○苦情解決部会（適宜）

実施事業③ 苦情解決事業者支援事業の実施

福祉サービス事業者における利用者からの苦情への対応力が強化されるよう支援を行います。

主な取り組み項目	取り組み内容
(ア) 苦情解決研修会	○苦情受付担当者等の資質向上、福祉サービスの質の向上に向けた研修会（年3回、延べ予定定員250名）
(イ) 研修講師の派遣	○関係団体・機関、福祉サービス事業者の職場内研修への講師派遣
(ウ) 事業者訪問調査	○事業者自身による苦情解決にかかる課題や工夫等の把握調査（8カ所）
(エ) 苦情解決体制整備への支援	○ポスター・リーフレット、福祉タイムズ等による広報・啓発活動（随時） ○委員会発行のハンドブック及びその他関連冊子の活用

実施事業④ 運営適正化委員会事業の実施

国の事業実施要綱等に基づき、苦情解決委員会において福祉サービス利用者からの苦情相談に対応するとともに、運営監視委員会により、日常生活自立支援事業の適正な運営を確保します。

主な取り組み項目	取り組み内容
(ア) 運営適正化委員会の開催	○運営適正化委員会の実施（年2回）
(イ) 苦情解決委員会	○苦情解決委員会の開催（年8回） ○申出者への面談並びに事業者への調査等（適宜） ○福祉サービス苦情相談機関連絡会の実施（年1回）
(ウ) 運営監視委員会	○運営監視委員会の開催（年5回） ○実施主体（4カ所）や受託社協（14カ所）への実施状況調査の実施

推進項目Ⅲ－２ 福祉従事者の専門性向上への取り組み

計画事業Ⅲ－２－（１） 福祉人材育成研修の充実

福祉・介護の専門職として、知識・技術を高めるとともに、キャリアパスに対応した階層別、職務別の視点を踏まえて、福祉従事者の専門性の向上を図ります。

実施事業① 組織性を高めるための研修の実施

キャリアパスに対応した職場外の基幹・階層別研修を実施します。

主な取り組み項目	取り組み内容
(ア) キャリアパス対応生涯研修	○キャリアパス対応生涯研修課程の実施（４課程８コース、予定定員240人） ・初任者課程：新卒者・社会人経験者（２日間２コース、予定定員各30人） ・中堅職員課程（２日間２コース、予定定員各30人） ・チームリーダー課程（２日間３コース、予定定員各30人） ・管理職員課程（２日間１コース、予定定員各30人）
(イ) 階層別課題研修	○階層別研修課題研修（基幹２研修含む）の企画・実施 ・16研修18コース、予定定員合計620人
(ウ) 新任福祉・介護施設職員合同交流・研修会等	○新任福祉・介護施設等職員合同交流・研修会の実施 ・３会場、予定定員合計90人 ○中堅等職員等を対象とした交流・研修会の実施 ・４会場、予定定員合計120人

実施事業② 専門性を高めるための研修の実施

専門職としての専門性の向上を図るための研修を実施します。

主な取り組み項目	取り組み内容
(ア) 職務別課題研修	○職務別研修の企画・実施 ・13研修16コース、予定定員合計538人

実施事業③ 有資格者向け専門的技能等の確保・向上研修の実施

介護支援専門員やサービス管理責任者等に対し、必要な専門的知識及び技術の習得を目的とした研修を実施します。

主な取り組み項目	取り組み内容
(ア) 介護支援専門員専門研修課程Ⅰ（更新研修）	○介護支援専門員専門研修課程Ⅰ（更新研修）の実施（年１回９月～11月、予定定員84人） ○介護支援専門員専門研修プロジェクトによる研修プログラム及び新カリキュラムの検討（４回）
(イ) 介護支援専門員専門研修課程Ⅱ（更新研修）	○介護支援専門員専門研修課程Ⅱ（更新研修）の実施（年１回11月～12月、予定定員72人） ○介護支援専門員専門研修プロジェクトによる研修プログラム及び新カリキュラムの検討（３回）
(ウ) 介護支援専門員養成・資質向上等研修	㊦介護支援専門員ファシリテーター養成事業の実施 ○介護支援専門員の資質向上のための研修（年３回）

(エ) サービス管理責任者等研修・児童発達支援管理責任者研修	○サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者研修：基礎課程 ・年1回（予定定員：240名） ○サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者研修：実践課程 ・年2回（予定定員：216名）
(オ) サービス管理責任者等資質向上研修	○サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者の資質向上のための研修（年1回）

実施事業④ 研修実施機関等との連携・調整

福祉従事者の専門性向上をめざし、関係機関・団体、施設・事業所と連携し、研修企画・内容の充実を図ります。

主な取り組み項目	取り組み内容
(ア) 研修実施機関等との連携・調整	○福祉研修センター事業企画委員会（年3回程度）

計画事業Ⅲ－２－（２） 福祉・介護事業者等の人材育成の取り組みの支援

法人・施設・事業所等における職場研修の支援を行うことにより、福祉従事者の専門性の向上を図ります。

実施事業① 職場研修等の相談支援、情報提供

職場研修のプログラムや講師等の情報提供を行うことで、人材の専門性の向上を図ります。

主な取り組み項目	取り組み内容
(ア) 職場研修等の相談支援、情報提供	○職場研修等の相談支援、情報提供（通年）

実施事業② 人材育成等にかかる情報提供

人材育成等にかかる研修計画や研修実施機関の情報提供を行います。

主な取り組み項目	取り組み内容
(ア) 人材育成等にかかる情報提供	○福祉研修センターホームページを活用した各種研修情報の提供（通年）

計画事業Ⅲ－２－（３） 資格取得支援に向けた取り組みの実施

福祉サービスの質の向上を目指し、介護支援専門員等資格の取得に必要な知識や技術をはじめ、対人援助における倫理や専門性を高めることを注視した研修等を実施します。また、研修の円滑な実施に向けた演習助言者等の養成に取り組めます。

実施事業① 介護支援専門員実務研修受講試験並びに実務研修の実施

介護保険制度の要である介護支援専門員実務研修受講試験及び実務研修を実施します。

主な取り組み項目	取り組み内容
(ア) 介護支援専門員実務研修受講試験	○介護支援専門員実務研修受講試験の実施

(イ) 介護支援専門員実務研修	○第26期介護支援専門員実務研修の実施（定員430人） ○第27期介護支援専門員実務研修の実施 ○介護支援専門員実務研修プロジェクトによる研修プログラム及び新カリキュラムの検討
(ウ) 介護支援専門員証交付事務	○介護支援専門員専門員証の交付事務（随時） ・新規500件、書換150件、再交付150件、更新4,500件

実施事業② 介護支援専門員再研修および実務未経験者に対する更新研修の実施

介護保険制度におけるケアマネジメントを行う介護支援専門員を確保し、専門性を向上します。

主な取り組み項目	取り組み内容
(ア) 介護支援専門員再研修・実務未経験者に対する更新研修	○介護支援専門員再研修・実務未経験者に対する更新研修の実施（年2回）

実施事業③ 介護福祉士資格取得に向けた研修等の実施

介護に関する専門性向上を目指して資格取得支援を行います。

主な取り組み項目	取り組み内容
(ア) 介護福祉士資格取得支援（模擬試験）	○介護福祉士国家試験対策模擬試験の実施（年1回、11月）

推進項目Ⅲ－３ 福祉人材の確保に向けた取り組み

計画事業Ⅲ－３－（１） 福祉人材センター機能の強化

福祉・介護、保育にかかる人材の確保に向けて、求職者への個別相談支援をはじめ、求人事業者・施設等のニーズ把握を行い、適切なマッチングに努めます。また、これから福祉・介護等の仕事に就くことを検討している人に対して、サービス提供の業務内容ややりがいを伝える等、実際の仕事理解促進のための機会を様々な場や形でつくります。

実施事業① 求職者・求人事業者への相談支援事業（無料職業紹介事業）の実施

求職者・求人事業者の個々のニーズに対応した相談支援等を行い、適切なマッチングにつなげます。

主な取り組み項目	取り組み内容
（ア）福祉人材センター窓口相談	○通年実施
（イ）出張相談(地域相談窓口)	○年８回程度開催（オンライン事業含む）
（ウ）ハローワーク等関係機関相談支援	○県内10カ所のハローワーク及び県関連機関へキャリア支援専門員を派遣し、専門相談による支援の実施
（エ）福祉・介護就職相談会（県・地域開催）	○県全域を対象とした相談会を開催（年３回程度） ○横須賀・三浦地区、湘南東・西地区、西湘（県西）地区、県央・相模原地区にて開催（年８回程度（オンライン事業含む））
（オ）介護福祉士等養成校、求人事業所等への訪問	○かながわ福祉人材センターの事業案内と求人事業所等の情報把握
（カ）関係機関・団体等との連絡・調整の実施	○地域出張相談会等に関する事業者、関係団体、市町村社協等と連携した事業の実施
（キ）福祉人材センター運営委員会	○運営委員会の開催（年２回以上）

実施事業② 福祉・介護事業に関する各セミナー・就労ガイダンスの実施

福祉・介護の仕事内容、やりがい等をさまざまな媒介手段を用いて広く伝えることで、福祉・介護分野が、学生や未就労者等の職業選択肢となるよう取り組みます。

主な取り組み項目	取り組み内容
（ア）福祉の仕事を知る懇談会等(県・地域)	○福祉・介護施設・事業所での具体的な業務内容等を求職者が現場職員から聞き、質疑応答する機会として懇談会等を開催する（県域年10回程度、地域年16回程度/オンライン事業含む）
（イ）ミニセミナー	○福祉・介護の仕事に関心がある人に対して仕事の理解促進を図るためのセミナー開催（年10回程度/オンライン事業含む）
（ウ）有資格者再就労支援事業	○潜在有資格者再就労応援セミナーの実施（年３回程度）
（エ）就労支援ガイダンス（県・地域、介護福祉士養成施設・大学等学校）	○就労先選択に向けての具体的な検討に寄与するガイダンスを、学校等との協議のうえ実施する

実施事業③ 福祉・介護の仕事を知る体験事業の実施

福祉・介護の就労希望者が就職活動を展開する契機になるよう、施設・事業所への見学会や仕事体験の機会を提供します。

主な取り組み項目	取り組み内容
(ア) 個人・グループによる体験（職場見学等）の実施	○施設・事業所向けに受け入れ調整・取りまとめ ○求職者の体験・見学の実施（通年8回以上） ○受け入れ施設及び体験者アンケートを実施し、プログラムの見直し等に反映させる

実施事業④ 社会福祉事業等従事者の確保に関する調査研究事業の実施

人材確保・定着支援に関する調査を通じて法人、施設・事業所の現在の課題を把握し、センター事業の展開方針への反映等につなげます。

主な取り組み項目	取り組み内容
(ア) 福祉・介護人材の需要調査	○調査対象（社会福祉事業実施施設・事業所 約10,000カ所） ○調査の設計、実施、まとめ・報告作成 ○報告書のホームページ掲載等による公表

実施事業⑤ 介護福祉士等有資格者届出制度事業の実施

介護福祉士等有資格者に福祉人材センターへの登録を促し、福祉人材センターから福祉・介護業界に関わる情報、各セミナー、就職相談会等の情報提供をタイムリーに行うことで、就職を支援するとともに、福祉・介護の仕事への定着を図ります。

主な取り組み項目	取り組み内容
(ア) 登録者への情報提供	○最近の福祉に関するニュース等の定期的な情報提供（通年）
(イ) 届出制度の周知	○関係機関・団体への周知（通年） ○ホームページ、各種メディアを通じた周知（通年）
(ウ) 届出者の管理	○登録システムの運営管理（通年）、個人情報の適正管理

実施事業⑥ 福祉人材センターの認知度向上に向けた取り組み

福祉人材センターの認知度向上にむけ、様々なメディアを活用し、周知に努めます。

主な取り組み項目	取り組み内容
(ア) 広報活動の展開	○「かながわ福祉人材センター」コマーシャル等の作成・配信等

実施事業⑦ 神奈川県介護人材確保対策推進会議運営等事業

県内の介護事業者関係団体、職能団体、介護人材養成施設等と、介護人材確保・定着にかかる課題を共有し、連携しながら支援策に取り組みます。

主な取り組み項目	取り組み内容
(ア) 神奈川県介護人材確保対策連携強化事業	○推進会議・検討部会の運営（年8回程度） ○福祉・介護に関する情報の収集と提供

計画事業Ⅲ－３－（２） 福祉・介護の仕事の理解促進に向けた取り組みの充実

福祉・介護の人材確保が社会的な課題となる中で、より若いうちから、また、より多くの人に、福祉・介護の仕事に触れてもらう機会をつくることにより、福祉・介護分野への人材の参入促進を図ります。

実施事業① 中高生等にむけたキャリア教育への参加

生徒・学生が進路決定を行うときに福祉・介護の仕事がその選択肢となるよう、仕事の内容や魅力について学ぶ機会を設けます。

主な取り組み項目	取り組み内容
（ア）中高生介護体験促進事業	○福祉・介護の仕事に関する資料（教材）配布 ○インターンシップ受入施設調査、結果の情報提供（高校）
（イ）高校生向け出張授業等の実施	○県・教育委員会と連携しての事業実施 ○出張授業等の内容確認、講師派遣調整等

実施事業② 福祉・介護の仕事の魅力普及事業の実施

福祉・介護の仕事の魅力周知に向け様々な機会を捉えて、広報啓発活動を行います。

主な取り組み項目	取り組み内容
（ア）地域の各種イベント時における福祉・介護の仕事普及啓発	○県内市町村社協、関係団体等に対する啓発事業の周知 ○実施にあたっては当該地域の機関・団体との事業内容の調整（対象:県全域）
（イ）福祉・介護の仕事魅力普及啓発	○仕事のやりがい、魅力を伝える動画・資料の提供

実施事業③ 教員免許取得にかかる介護等体験の調整

教員を目指す学生が様々な人とのコミュニケーションが図れるように福祉・介護施設での体験にあたっての事業調整を行います。

主な取り組み項目	取り組み内容
（ア）介護等体験マッチング	○受け入れ施設の募集、体験希望者申し込み（４～５月） ○介護等体験先マッチング調整（概ね６月） ○介護等体験実施（８月～２月）
（イ）体験事業説明会の実施	○大学等の求めに応じて事業説明会を実施

計画事業Ⅲ－３－（３） かながわ保育士・保育所支援センター事業の運営

保育士及び保育事業所ニーズを把握し、潜在保育士等の掘り起こしをはじめ、保育人材の確保・定着をはかります。

実施事業① 保育に関する就職支援事業

求職者の状況に応じて、適切な求人情報等の提供や個別相談など、就労に向けたサポートをします。また求人事業者へ、求職者のニーズ・動向などについて情報提供し、雇用につながりやすい形態などについて、伝えていきます。

主な取り組み項目	取り組み内容
(ア) 保育士・保育所支援センター窓口相談	○求人・求職相談の実施（通年） ○求人票・求職票の管理（通年）
(イ) 保育士・保育所支援センター登録者等データベースの管理・運営	○潜在保育士データベース及びかながわ保育士・保育所支援センター登録者名簿の適正な管理及び就労促進に向けた活用
(ウ) センター事業の広報・周知	○かながわ保育士・保育所支援センター事業の周知

実施事業② 保育士確保に向けた就職相談会の開催等

保育士養成施設の学生や保育所等に勤務していない有資格者にとって就労の契機となるよう、就職支援セミナーや就職相談会を開催します。

主な取り組み項目	取り組み内容
(ア) 就職支援セミナー・就職相談会の開催	○現場で活躍している保育所関係者等によるセミナー ○求人活動をしている保育所と求職者との対面相談場面提供（年4回程度）
(イ) 出張相談会の開催	○センターへの来所が難しい求職者等のニーズ対応のため、地域出張相談及び小規模な就職支援セミナーを開催（年10回程度）
(ウ) 自治体、ハローワークとの連携	○県域自治体等と協働して相談会やセミナーへの専門相談員の派遣等（随時）

計画事業Ⅲ－３－（４） 資格取得並びに有資格者の就労支援を目的とした各種貸付事業の実施

福祉・介護・保育職を目指す学生をはじめとした資格取得支援や有資格者の福祉施設等への就労支援を目的に各種貸し付けを行い、県内福祉施設等の人材の確保・定着につなげます。

実施事業① 介護福祉士等修学資金貸付事業の実施（旧制度）

介護福祉士等修学資金借受者の状況の変化を的確に把握し、適切な手続き、債権管理を行います。

主な取り組み項目	取り組み内容
(ア) 修学資金貸付制度（旧制度）	○返還猶予・免除、償還の決定及び借受者（修学生）への状況調査、償還金納入処理・滞納者に対する督促事務等（適宜）

実施事業② 介護福祉士修学資金等貸付事業の実施

介護福祉士等養成施設の学生や介護職の復職を希望している方等に対し、各種資金を貸し付けることにより、国家資格取得支援や就労支援を行い、県内福祉施設等での人材の確保・定着につなげます。

主な取り組み項目	取り組み内容
(ア) 介護福祉士修学資金・社会福祉士修学資金貸付	○新規貸付の受付・決定 ○継続貸付送金（原則、年4回）、生活費加算の送金（毎月） ○返還猶予及び借受者（修学生）への状況調査等
(イ) 離職した介護人材の再就職準備金貸付	○貸付申請の受付・決定、返還猶予および借受者への状況調査等（随時）

(ウ) 介護福祉士実務者研修 受講資金貸付	○貸付申請の受付・決定、返還猶予および借受者への状況調査等（随時）
(エ) 福祉系高校修学資金貸 付	○福祉系高校に通う学生に対する、介護分野への参入促進等を目的とした貸 付事業の実施 ○関係者への周知、貸付申請の受付・決定、等 ○借受者状況確認等、適切な債権管理（通年）
(オ) 介護分野就職支援金貸 付・障害福祉分野就職支援 金貸付	○他業種で働いていた方等の介護分野における介護職への参入促進支援等を 目的とする貸付事業の実施 ○関係者への周知、貸付申請の受付・決定等 ○借受者状況確認等、適切な債権管理（通年）

実施事業③ 保育士修学資金等貸付事業の実施

保育士養成施設の学生や保育所等に勤務していない有資格者に対し、各種資金を貸し付けることにより、国家資格取得支援や就労支援を行い、県内保育所等での人材の確保・定着につなげます。

主な取り組み項目	取り組み内容
(ア) 保育士修学資金貸付	○新規貸付の受付・決定 ○継続貸付送金（原則、年4回）、生活費加算分の送金（毎月） ○返還猶予及び借受者（修学生）への状況調査等
(イ) 保育士就職準備金貸付	○貸付申請の受付・決定、返還猶予及び借受者への状況調査等（随時）
(ウ) 保育補助者雇上費貸付	○返還状況の確認等、適切な債権管理（通年）
(エ) 未就学児をもつ保育士 に対する保育料の一部貸付	○貸付申請の受付・決定、返還猶予及び借受者への状況調査等（随時）

実施事業④ 外国人留学生奨学金等支給支援事業の実施

外国人留学生が介護福祉士の資格を取得し、県内で介護業務に就労することを支援するために、介護施設等が実施する外国人留学生に対する奨学金等の事業の申請・実績・報告等の取り扱いを行います。

主な取り組み項目	取り組み内容
(ア) 外国人留学生奨学金 等支給支援事業	○申請書の受付 ○実績報告の受理 ○質問・照会対応（随時）

本会活動の基盤整備と強化

1 本会組織・活動基盤の強化

(1) 組織・活動基盤の強化

県域の地域福祉推進組織として、協議体としての組織力を高めるよう、安定的・継続的な法人運営を行い、本会が持つ機能を総合的に発揮した事業展開に向けて事務局体制の強化や職員の専門性向上に取り組めます。

実施事業① 組織基盤の強化に向けた取り組みの実施

地域福祉推進に向けた広域の協議体としての機能を発揮できるよう、組織体制の強化に努めます。

主な取り組み項目	取り組み内容
(ア) 役員等の執行体制の強化	○理事会（年4回）、監事会（年1回）、評議員会（年2回）、評議員選任・解任委員会（年3回程度）の開催 ※ 関東甲信越静岡ブロック都県指定都市社会福祉協議会常務理事・事務局長会議の開催（開催当番県）
(イ) 会員・会費制度の見直し検討	○新規会員の加入呼びかけ・参加促進 ○会員・会費の理解の促進と段階的な見直し検討の実施
(ウ) 会員表彰等の実施	○県社会福祉大会（第70回）の開催（11月） ○新年賀詞交歓会の開催（1月）
(エ) 法令順守の徹底	○個人情報保護、ハラスメント防止等コンプライアンスの徹底 ○法人運営にかかる情報公開の実施 ○任意監査による適正な会計処理の実施 ○災害、感染症等発生に対するリスクマネジメントの強化

実施事業② 財務基盤の強化に向けた取り組みの実施

活動推進計画を着実に遂行していくために、安定的な財源の確保を図り、財務基盤の強化を図ります。

主な取り組み項目	取り組み内容
(ア) 自主財源確保に向けた取り組み	○会員の加入促進、賛助会員の拡大に向けた働きかけの強化 ○広告料・手数料、利用料収入の増収に向けた取り組み ○共同募金配分金をはじめとする民間財源の有効活用 ○本会に対する寄附の開拓・拡大に向けた取り組み
(イ) 効率的な執行の徹底に向けた取り組み	○インターネットバンキング等の活用による経費節減の促進 ○新会計システム導入による業務方法・手順の見直し等による効率的執行の促進
(ウ) 公的財源確保への取り組み	○適正規模の新規委託事業の獲得 ○政策提言活動等をもとにした施策や事業の提案

実施事業③ 事務局機能の強化に向けた取り組みの実施

本会が持つ機能を総合的に発揮し、事業の効果性や効率性を高めるため、事務局の体制とマネジメントの強化を図ります。

主な取り組み項目	取り組み内容
④（ア）次期活動推進計画の策定	○事務局内に策定小委員会、策定ワーキングを設置し、次期活動推進計画の策定 ○パブリックコメントの実施
（イ）計画の進行管理と外部評価	○計画推進委員会の開催（年3回 7月、11月、2月） ○自己評価の実施（年1回） ○外部評価の実施（外部評価委員会の開催、年2回予定）
（ウ）部所間、職員間での課題・情報共有の促進	○部課長会議等の活用 ○次期活動推進計画の策定（（ア）再掲）
（エ）業務の標準化及びICT活用の促進	○新たな経理システムの導入による経理事務の迅速化・効率化の促進 ○勤怠、給与、旅費等のシステム管理による業務の効率化の促進 ○電子決裁（ワークフローシステム）の導入検討 ○文書・経理事務にかかるマニュアル等の作成・整備

実施事業④ 職員の専門性向上と働きがいのある職場づくりに向けた取り組みの実施

職員一人ひとりが専門性を高め、働きやすさとやりがいを感じて働き続けられる職場づくりを進めます。

主な取り組み項目	取り組み内容
（ア）職員の計画的採用と定着への取り組み	○採用試験・登用試験の実施（年1回） ○新任職員フォロー体制の強化(新任研修、チューター制等) ○職員の資格取得支援の強化 ○採用情報の発信強化と大学生等に向けた職場見学・説明会等の実施
（イ）育成研修の体系化とキャリアパスの検討	○階層別・課題別研修の充実 ○外部研修への職員派遣
（ウ）働きがいのある職場づくり	○正規職員人事評価制度の見直し検討 ○働き方改革への対応（時間外勤務の縮減・休暇取得の促進） ○職員の健康確保対策（メンタルヘルス含）の実施

実施事業⑤ 神奈川県社会福祉センターの管理・運営

県域の社会福祉推進の中核拠点として、神奈川県社会福祉センターを運営します。

主な取り組み項目	取り組み内容
（ア）センターの管理・運営	○センター運営の長期的な収支計画（収入増・支出抑制）の作成 ○管理会社の協力のもと安全で着実な建物管理を推進
（イ）センター入居団体との連絡調整	○入居団体の相互協力による共同オフィスの自治的な組織づくりの支援
（ウ）会議室貸出等によるセンター維持費の確保	○研修室、会議室貸出の実施 ○設備・備品の充実（整備）

（２） 災害時における関係機関・団体との協働

災害時をはじめとした非常時に向け、災害時福祉活動方針の作成、本会として事業を継続するためのBCP策定やそれに基づく研修や訓練の実施により、災害が起こった際に、通常業務から災害時の業務形態に移行できることを目指します。また、社協のネットワークや幅広い団体等が参加する本会の特性を生かし、会員をはじめとした関係機関・団体と連携し、災害時に向けた関係機関との協働を進めます。

実施事業① 災害時体制の整備事業の実施

災害時をはじめとした非常時に向け、災害時福祉活動方針の作成、本会として事業を継続するためのBCP策定やそれに基づく研修や訓練の実施、必要備品等を整備することにより、災害が起こった際に、通常業務から災害時の業務体制に移行できることを目指します。

主な取り組み項目	取り組み内容
(ア) 本会災害時福祉活動方針の策定	○本会災害時福祉活動方針の策定・見直し ⑧災害時の拠点の必要備品の整備
(イ) 本会BCP策定	○BCPの策定
(ウ) 経営者部会における取り組み	○経営者部会・課題別検討委員会（災害対応）、災害発生時の物資等の支援（Ⅲ-1-(1)-②-(ア)(オ)再掲)

実施事業② 災害時に向けた関係機関・団体との協働の推進

社協のネットワークや幅広い団体等が参加する本会の特性を生かし、会員をはじめとした関係機関・団体とともに、災害時に向けた関係機関との協働を進めます。

主な取り組み項目	取り組み内容
(ア) センター入居団体等の関連団体との協働	○神奈川県社会福祉センター避難訓練に合わせたマニュアルの作成
(イ) かながわ災害福祉広域支援ネットワーク事業	○かながわ災害福祉広域支援ネットワーク事務局の運営 ○かながわ災害福祉広域支援ネットワーク連絡会の開催（年3回程度） ○神奈川DWA T関連事業の受託（チーム員への各種研修・訓練等の実施）
(ウ) 関プロ社協相互協定による災害対応支援	○相互協定による職員派遣等の実施（必要時）
(エ) 災害時における情報発信	○ホームページ、SNS等を活用した情報発信（必要時）

実施事業③ 災害ボランティア支援ネットワーク形成事業の実施

災害発生時における住民への救援、復旧活動が適切に実施できるよう、神奈川県災害救援ボランティア支援センターの協働運営に取り組むとともに、市町村社協・行政・各種民間団体との効果的な連携による支援ネットワークづくりに取り組みます。

主な取り組み項目	取り組み内容
(ア) 神奈川県災害救援ボランティア支援センターの協働運営	○かながわ県民活動サポートセンター、神奈川県共同募金会、（特非）神奈川災害ボランティアネットワーク、本会の4者の協定に基づき、災害発生時における本県の中核的災害ボランティアセンター機能の一翼を担う（通年）
(イ) 災害時支援に関わる社協・関係機関・団体との協働	○市町村社協災害担当者等情報交換会の実施（年1回程度） ○市町村社協との災害時支援に関する協定による職員派遣等の実施（必要時） ○「被災者支援のための行政・社協・NPOなど多様な主体による連携推進会議」（情報共有会議の枠組み等）への参画 ○災害関係機関・団体との連携による取り組みの実施、連絡調整会議等への参加

2 共通課題の解決に向けた情報発信

(1) 課題共有・情報発信の取り組み

幅広い福祉に関する情報を収集・発信することで、関連分野を含む福祉活動への関心を高め、連携・協働を含む県内福祉活動の活性化につなげます。

実施事業① 課題の集約による共有

社会福祉団体・施設で直面している課題等を集約し、課題共有に努めるとともに、提言等で発信することで他分野機関や行政との連携・協働を進めていきます。

主な取り組み項目	取り組み内容
(ア) 政策提言委員会	○委員会の実施（年4回） ○課題把握調査の結果を基に課題共有・意見交換会を開催（委員会と併せて実施） ○政策提言集の発行・国・県・行政等への発出
(イ) 課題共有の促進	○課題把握調査から抽出された福祉課題について、シンポジウムや機関紙等を通じて各部会・協議会・連絡会間をはじめとした関係機関・団体、県民との情報共有を行う
(ウ) 第2種・第3種正会員連絡会事業の実施	○正副会長会議の開催（年3回） ○総会・研修会の開催（年2回） ○活動支援事業の助成の実施 ○SNSを活用した会員の福祉関連活動の紹介

実施事業② 県社協の情報発信の強化に向けた取り組みの実施

本会事業に関する理解と協力を促進するとともに、会員をはじめとした福祉機関・団体等や他分野の機関の活動・動向から把握される課題等の集約に努め、福祉関連情報の提供・発信を行い、関係機関団体等のつながりづくりを目指します。

主な取り組み項目	取り組み内容
(ア) 福祉タイムズの発行	○年12回発行（毎月15日）
(イ) ホームページでの発信、SNSの活用	○ホームページの更新（随時） ○SNSの活用
(ウ) ホームページリニューアル	※ホームページリニューアル（令和5年10月運用開始予定）

令和5年度
収 支 予 算 書

社会福祉人 神奈川県社会福祉協議会

目 次

1. 総 合

総合資金収支予算書	1
-----------------	---

2. 一般会計

(1) 一般会計

① 資金収支予算書（会計全体）	3
② 資金収支予算内訳表（事業区分別）	4

(2) 社会福祉事業区分／社会福祉事業拠点区分

拠点区分資金収支予算書	5
-------------------	---

(3) 公益事業区分／公益事业拠点区分

拠点区分資金収支予算書	10
-------------------	----

(4) 収益事業区分／収益事業拠点区分

拠点区分資金収支予算書	13
-------------------	----

3. 生活福祉資金会計

(1) 生活福祉資金特別会計資金収支予算書	15
-----------------------------	----

(2) 県単生活福祉資金特別会計資金収支予算書	17
-------------------------------	----

(3) 生活福祉資金貸付事務費特別会計資金収支予算書	18
----------------------------------	----

(4) 要保護世帯向け不動産担保型生活資金特別会計資金収支予算書	20
--	----

(5) 臨時特例つなぎ資金特別会計資金収支予算書	21
--------------------------------	----

1. 総 合

総合資金収支予算書(1)
【収入総額】

社会福祉法人 神奈川県社会福祉協議会

(自) 令和5年4月 1日
(至) 令和6年3月31日

(単位: 千円)

会計及び事業区分、拠点区分	当初予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A-B)	備考
総合計	11,984,082 (11,796,650)	16,855,826 (16,651,372)	△ 4,871,744 (△ 4,854,722)	事業区分間及びサービス区分間繰入金取引を含む総額表示
1 一般会計	5,634,214 (5,446,782)	6,796,738 (6,592,284)	△ 1,162,524 (△ 1,145,502)	事業区分間及びサービス区分間繰入金取引を含む総額表示
(1) 社会福祉事業区分	4,947,147 (4,759,715)	5,439,685 (5,244,292)	△ 492,538 (△ 484,577)	サービス区分間繰入金取引を含む総額表示
社会福祉事業拠点区分	4,947,147	5,439,685	△ 492,538	サービス区分間繰入金取引を含む総額表示
(2) 公益事業区分	605,737 (605,737)	1,263,971 (1,254,910)	△ 658,234 (△ 649,173)	
公益事業拠点区分	605,737	1,263,971	△ 658,234	事業区分間繰入金取引を含む総額表示
(3) 収益事業区分	81,330 (81,330)	93,082 (93,082)	△ 11,752 (△ 11,752)	
収益事業拠点区分	81,330	93,082	△ 11,752	事業区分間繰入金取引を含む総額表示
2 生活福祉資金会計	6,349,868	10,059,088	△ 3,709,220	
生活福祉資金特別会計	4,688,896	9,026,797	△ 4,337,901	
県単生活福祉資金特別会計	554	659	△ 105	
生活福祉資金貸付事務費特別会計	1,571,093	942,307	628,786	
要保護世帯向け不動産担保型生活資金特別会計	88,002	88,002	0	
臨時特例つなぎ資金特別会計	1,323	1,323	0	

※括弧内は内部取引高(事業区分間及びサービス区分間取引)消去後の予算額

総合資金収支予算書 (2)

社会福祉法人 神奈川県社会福祉協議会

(自) 令和5年 4月 1日
(至) 令和6年 3月 31日

(単位：千円)																
会計及び事業区分、拠点区分	事業活動による収支			施設整備等による収支			その他の活動による収支			予備費支出 (10)	当期資金収支差額 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	前期末支払資金残高 (12)	当期末支払資金残高 (11)+(12)	収入総額 (14)=(1)+(4)+(7)+(12)	支出総額 (15)=(2)+(5)+(8)+(10)	収支差額 (16)=(14)-(15)
	収入 (1)	支出 (2)	収支差額 (3)=(1)-(2)	収入 (4)	支出 (5)	収支差額 (6)=(4)-(5)	収入 (7)	支出 (8)	収支差額 (9)=(7)-(8)							
総合計（法人全体） (内部取引消去後)	4,523,387	4,701,093	△ 177,706	0	11,082	△ 11,082	4,943,974	7,245,199	△ 2,301,225	0	△ 2,490,013	2,516,721	26,708	11,984,082	11,957,374	26,708
	4,523,387	4,701,093		0	11,082		4,756,542	7,057,767						11,796,650	11,769,942	
	1,821,406	2,279,826	△ 458,420	0	11,082	△ 11,082	3,402,529	3,316,598	85,931	0	△ 383,571	410,279	26,708	5,634,214	5,607,506	26,708
(1) 社会福祉事業区分	1,643,617	1,674,229	△ 30,612	0	3,265	△ 3,265	3,262,936	3,258,945	3,991	0	△ 29,886	40,594	10,708	4,947,147	4,936,439	10,708
社会福祉事業拠点区分	1,643,617	1,674,229	△ 30,612	0	3,265	△ 3,265	3,262,936	3,258,945	3,991	0	△ 29,886	40,594	10,708	4,947,147	4,936,439	10,708
(2) 公益事業区分	96,459	574,294	△ 477,835	0	7,817	△ 7,817	139,593	7,626	131,967	0	△ 353,685	369,685	16,000	605,737	589,737	16,000
公益事業拠点区分	96,459	574,294	△ 477,835	0	7,817	△ 7,817	139,593	7,626	131,967	0	△ 353,685	369,685	16,000	605,737	589,737	16,000
(3) 収益事業区分	81,330	31,303	50,027	0	0	0	0	50,027	△ 50,027	0	0	0	0	81,330	81,330	0
収益事業拠点区分	81,330	31,303	50,027	0	0	0	0	50,027	△ 50,027	0	0	0	0	81,330	81,330	0
2 生活福祉資金計	2,701,981	2,421,267	280,714	0	0	0	1,541,445	3,928,601	△ 2,387,156	0	△ 2,106,442	2,106,442	0	6,349,868	6,349,868	0
生活福祉資金特別会計	2,644,376	763,500	1,880,876	0	0	0	0	3,925,396	△ 3,925,396	0	△ 2,044,520	2,044,520	0	4,688,896	4,688,896	0
県単生活福祉資金特別会計	554	0	554	0	0	0	0	554	△ 554	0	0	0	0	554	554	0
生活福祉資金貸付事務費特別会計	56,648	1,568,444	△ 1,511,796	0	0	0	1,453,445	2,649	1,450,796	0	△ 61,000	61,000	0	1,571,093	1,571,093	0
要保護世帯向け不動産担保型生活資金特別会計	2	88,000	△ 87,998	0	0	0	88,000	2	87,998	0	0	0	0	88,002	88,002	0
臨時特例つなぎ資金特別会計	401	1,323	△ 922	0	0	0	0	0	0	0	△ 922	922	0	1,323	1,323	0

※一般会計の合計額のうち、「その他の活動による収支」の「収入(7)」「支出(8)」には下記の内部取引分を含む

- 事業区分間繰入金収入及び支出 46,385千円 (一般会計資金収支予算書では相殺消去)
- サ一ビス区分間繰入金収入及び支出 106,612千円 (一般会計資金収支予算書、資金収支予算内訳表(事業区分別)では相殺消去)

2. 一般會計

資金収支予算書

社会福祉法人 神奈川県社会福祉協議会

(自) 令和5年 4月 1日

(至) 令和6年 3月31日

一般会計

(単位：千円)

勘定科目	当年予算 (A)	前年予算 (B)	増減 (A) - (B)
大区分			
事業活動による収支			
会費収入	95,633	96,869	△ 1,236
寄附金収入	13,938	14,565	△ 627
経常経費補助金収入	467,340	467,624	△ 284
助成金収入	10,584	6,584	4,000
受託金収入	275,090	259,429	15,661
貸付事業収入	714,439	712,245	2,194
事業収入	222,094	219,215	2,879
負担金収入	930	1,250	△ 320
受取利息配当金収入	7,373	11,068	△ 3,695
その他の収入	13,985	7,130	6,855
事業活動収入計(1)	1,821,406	1,795,979	25,427
人件費支出	594,549	553,792	40,757
事業費支出	886,293	1,563,533	△ 677,240
事務費支出	20,382	22,343	△ 1,961
図書頒布事業支出	319	300	19
貸付事業支出	731,000	725,000	6,000
分担金支出	5,959	4,289	1,670
助成金支出	21,339	21,091	248
負担金支出	5,600	7,550	△ 1,950
支払利息支出	8,377	6,914	1,463
法人税、住民税及び事業税	6,008	8,052	△ 2,044
事業活動支出計(2)	2,279,826	2,912,864	△ 633,038
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 458,420	△ 1,116,885	658,465
施設整備等による収支			
施設整備等収入計(4)	0	0	0
固定資産取得支出	11,082	12,981	△ 1,899
施設整備等支出計(5)	11,082	12,981	△ 1,899
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 11,082	△ 12,981	1,899
その他の活動による収支			
社会福祉事業振興資金貸付金借入金収入	2,809,422	3,302,784	△ 493,362
投資有価証券売却収入	180,000	270,000	△ 90,000
基金積立資産取崩収入	0	0	0
積立資産取崩収入	27,300	11,185	16,115
生活福祉資金貸付事務費特別会計繰入金収入	2,000	2,000	0
その他の活動による収入	124,144	229,014	△ 104,870
その他の活動収入計(7)	3,142,866	3,814,983	△ 672,117
社会福祉事業振興資金借入金元金償還支出	2,782,144	3,280,481	△ 498,337
投資有価証券取得支出	180,000	270,000	△ 90,000
基金積立資産支出	77,506	75,000	2,506
積立資産支出	17,285	5,080	12,205
その他の活動支出計(8)	3,056,935	3,630,561	△ 573,626
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	85,931	184,422	△ 98,491
予備費支出(10)	0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 383,571	△ 945,444	561,873
前期末支払資金残高(12)	410,279	981,322	△ 571,043
当期末支払資金残高(11)+(12)	26,708	35,878	△ 9,170

資金収支予算内訳表（事業区分別）

一般会計

(自) 令和5年 4月 1日
(至) 令和6年 3月 31日

(単位：千円)

勘定科目 大区分	当年予算 (A)				前年予算 (B)				増減 (A-B)			
	社会福祉 事業区分	公 益 事業区分	取 益 事業区分	合計 (A)	社会福祉 事業区分	公 益 事業区分	取 益 事業区分	合計 (B)	社会福祉 事業区分	公 益 事業区分	取 益 事業区分	合計 (A-B)
事業活動による収支												
会費収入	95,633	0	0	95,633	96,869	0	0	96,869	△ 1,236	0	0	△ 1,236
寄附金収入	13,938	0	0	13,938	14,565	0	0	14,565	△ 627	0	0	△ 627
経常経費補助金収入	424,748	42,592	0	467,340	423,472	44,152	0	467,624	1,276	△ 1,560	0	△ 284
助成金収入	10,584	0	0	10,584	6,584	0	0	6,584	4,000	0	0	4,000
受託金収入	251,283	23,807	0	275,090	237,266	22,163	0	259,429	14,017	1,644	0	15,661
貸付事業収入	714,439	0	0	714,439	712,245	0	0	712,245	2,194	0	0	2,194
事業収入	111,728	30,037	80,329	222,094	102,950	36,276	79,989	219,215	8,778	△ 6,239	340	2,879
負担金収入	920	10	0	930	1,240	10	0	1,250	△ 320	0	0	△ 320
受取利息配当金収入	7,359	13	1	7,373	11,047	20	1	11,068	△ 3,688	△ 7	0	△ 3,695
その他の収入	12,985	0	1,000	13,985	6,130	0	1,000	7,130	6,855	0	0	6,855
事業活動収入計(1)	1,643,617	96,459	81,330	1,821,406	1,612,368	102,621	80,990	1,795,979	31,249	△ 6,162	340	25,427
人件費支出	489,100	95,187	10,262	594,549	448,391	93,309	12,092	553,792	40,709	1,878	△ 1,830	40,757
事業費支出	393,812	477,767	14,714	886,293	386,781	1,133,497	43,255	1,563,533	7,031	△ 655,730	△ 28,541	△ 677,240
事務費支出	20,382	0	0	20,382	22,343	0	0	22,343	△ 1,961	0	0	△ 1,961
図書頒布事業支出	0	0	319	319	0	0	300	300	0	0	19	19
貸付事業支出	731,000	0	0	731,000	725,000	0	0	725,000	6,000	0	0	6,000
分担金支出	4,659	1,300	0	5,959	2,869	1,420	0	4,289	1,790	△ 120	0	1,670
助成金支出	21,339	0	0	21,339	21,091	0	0	21,091	248	0	0	248
負担金支出	5,560	40	0	5,600	7,510	40	0	7,550	△ 1,950	0	0	△ 1,950
支払利息支出	8,377	0	0	8,377	6,914	0	0	6,914	1,463	0	0	1,463
法人税、住民税及び事業税	0	0	6,008	6,008	0	0	8,052	8,052	0	0	△ 2,044	△ 2,044
事業活動支出計(2)	1,674,229	574,294	31,303	2,279,826	1,620,899	1,228,266	63,699	2,912,864	53,330	△ 653,972	△ 32,396	△ 633,038
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 30,612	△ 477,835	50,027	△ 458,420	△ 8,531	△ 1,125,645	17,291	△ 1,116,885	△ 22,081	647,810	32,736	658,465
施設整備等による収支												
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産取得支出	3,265	7,817	0	11,082	679	12,302	0	12,981	2,586	△ 4,485	0	△ 1,899
施設整備等支出計(5)	3,265	7,817	0	11,082	679	12,302	0	12,981	2,586	△ 4,485	0	△ 1,899
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 3,265	△ 7,817	0	△ 11,082	△ 679	△ 12,302	0	△ 12,981	△ 2,586	4,485	0	1,899
その他の活動による収支												
社会福祉事業振興資金借入金借入金収入	2,809,422	0	0	2,809,422	3,302,784	0	0	3,302,784	△ 493,362	0	0	△ 493,362
投資有価証券売却収入	180,000	0	0	180,000	270,000	0	0	270,000	△ 90,000	0	0	△ 90,000
積立資産取崩収入	27,300	0	0	27,300	11,185	0	0	11,185	16,115	0	0	16,115
事業区分間長期貸付金回収収入	10,397	0	0	10,397	0	0	0	0	10,397	0	0	10,397
生活福祉資金貸付事務費特別会計繰入金収入	2,000	0	0	2,000	2,000	0	0	2,000	0	0	0	0
事業区分間繰入金収入	46,385	15,449	0	61,834	30,037	9,061	0	39,098	16,348	6,388	0	22,736
その他の活動による収入	0	124,144	0	124,144	0	229,014	0	229,014	0	△ 104,870	0	△ 104,870
その他の活動収入計(7)	3,075,504	139,593	0	3,215,097	3,616,006	238,075	0	3,854,081	△ 540,502	△ 98,482	0	△ 638,984
社会福祉事業振興資金借入金元金償還支出	2,782,144	0	0	2,782,144	3,280,481	0	0	3,280,481	△ 498,337	0	0	△ 498,337
投資有価証券取得支出	180,000	0	0	180,000	270,000	0	0	270,000	△ 90,000	0	0	△ 90,000
基金積立資産支出	77,506	0	0	77,506	75,000	0	0	75,000	2,506	0	0	2,506
積立資産支出	16,414	770	101	17,285	4,331	629	120	5,080	12,083	141	△ 19	12,205
事業区分間長期借入金返済支出	0	6,109	4,288	10,397	0	0	0	0	0	6,109	4,288	10,397
事業区分間繰入金支出	15,449	747	45,638	61,834	9,061	774	29,263	39,098	6,388	△ 27	16,375	22,736
その他の活動支出計(8)	3,071,513	7,626	50,027	3,129,166	3,638,873	1,403	29,383	3,669,659	△ 567,360	114	16,356	△ 550,890
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,991	131,967	△ 50,027	85,931	△ 22,867	236,672	△ 29,383	184,422	26,858	△ 98,596	△ 16,356	△ 88,094
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△ 29,886	△ 353,685	0	△ 383,571	△ 32,077	△ 901,275	△ 12,092	△ 945,444	2,191	553,699	16,380	572,270
前期末支払資金残高(11)	40,594	369,685	0	410,279	45,955	923,275	12,092	981,322	△ 5,361	△ 553,590	△ 12,092	△ 571,043
当期末支払資金残高(10)+(11)	10,708	16,000	0	26,708	13,878	22,000	0	35,878	△ 3,170	109	4,288	1,227

拠点区分 資金収支予算書

社会福祉法人 神奈川県社会福祉協議会

一般会計

社会福祉事業区分

社会福祉事業拠点区分

(自) 令和 5年 4月 1日

(至) 令和 6年 3月 31日

(単位：千円)

勘定科目			当年予算 (A)	前年予算 (B)	増減 (A) - (B)
大区分	中区分	小区分			
事業活動による収支					
会費収入			95,633	96,869	△ 1,236
	一般会費収入		73,537	73,570	△ 33
	特別会費収入		4,596	4,599	△ 3
	賛助会費収入		500	500	0
	ライフサポート事業特別会費収入		17,000	18,200	△ 1,200
寄附金収入			13,938	14,565	△ 627
	寄附金収入		13,938	14,565	△ 627
経常経費補助金収入			424,748	423,472	1,276
	神奈川県補助金収入		410,633	409,357	1,276
		神奈川県社協運営費補助金収入	199,934	198,419	1,515
		ボランティアセンター事業費補助金収入	2,062	2,062	0
		福祉サービス利用援助事業費補助金収入	122,707	122,602	105
		社会福祉事業振興資金利子補給費補助金収入	2,518	2,555	△ 37
		介護支援専門員衛生対策事業補助金収入	2,592	2,592	0
		社会福祉センター整備支援事業補助金収入	80,820	81,127	△ 307
	市区町村補助金収入		115	115	0
		母と子のつどい事業費補助金収入	115	115	0
	共同募金配分金収入		14,000	14,000	0
		一般募金配分金収入	14,000	14,000	0
助成金収入			10,584	6,584	4,000
	市区町村社協助成金収入		90	90	0
		母と子のつどい事業費助成金収入	90	90	0
	全国経営者協議会助成金収入		9,094	5,094	4,000
	社会就労センター助成金収入		300	300	0
	その他公益財団等助成金収入		1,100	1,100	0
受託金収入			251,283	237,266	14,017
	神奈川県受託金収入		241,923	227,818	14,105
		福祉人材センター事業受託金収入	99,270	98,851	419
		民生委員児童委員研修事業受託金収入	1,688	2,722	△ 1,034
		介護支援専門員証交付事務事業受託金収入	8,574	8,041	533
		保育士・保育所支援センター事業受託金収入	9,200	9,200	0
		生活困窮者自立相談支援事業受託金収入	56,932	50,800	6,132
		介護人材確保対策推進会議事業受託金収入	5,460	5,460	0
		生活支援コーディネーター研修受託金収入	7,143	7,144	△ 1
		外国人留学生等支援事業受託金収入	1,357	1,357	0
		介護支援専門員再研修事業受託金収入	19,715	21,081	△ 1,366
		災害時福祉支援体制整備事業受託金収入	18,145	18,090	55
		重層的支援体制構築支援事業受託金収入	5,072	5,072	0
		ケアラー支援専門員設置事業受託金収入	9,367	0	9,367
	市区町村受託金収入		9,360	9,448	△ 88
		民生委員児童委員研修事業受託金収入	160	248	△ 88
		保育士・保育所支援センター事業受託金収入	9,200	9,200	0
貸付事業収入			714,439	712,245	2,194
	償還金収入		698,722	698,245	477
		設備資金貸付金償還金収入	229,355	195,490	33,865
		運転資金貸付金償還金収入	430,000	450,000	△ 20,000
		特養施設整備資金貸付金償還金収入	39,367	52,207	△ 12,840
		職員福利厚生資金貸付金償還金収入	0	548	△ 548
	貸付金利息収入		15,717	14,000	1,717
		貸付金利息収入	0	55	△ 55
		設備資金貸付金利息収入	8,228	6,687	1,541
		運転資金貸付金利息収入	2,150	2,150	0

拠点区分 資金収支予算書

社会福祉法人 神奈川県社会福祉協議会

一般会計

社会福祉事業区分

社会福祉事業拠点区分

(自) 令和 5年 4月 1日

(至) 令和 6年 3月 31日

(単位：千円)

勘定科目			当年予算 (A)	前年予算 (B)	増減 (A)-(B)
大区分	中区分	小区分			
		特養施設整備資金貸付金利息収入	5,339	5,108	231
事業収入			111,728	102,950	8,778
	参加費収入		101,601	96,548	5,053
	広告料収入		3,569	1,490	2,079
	手数料収入		6,558	4,912	1,646
負担金収入			920	1,240	△ 320
	負担金収入		920	1,240	△ 320
		その他負担金収入	920	1,240	△ 320
受取利息配当金収入			7,359	11,047	△ 3,688
		受取利息配当金収入	7,359	11,047	△ 3,688
その他の収入			12,985	6,130	6,855
	その他の収入		12,985	6,130	6,855
		共済年金預け金収入	6,949	95	6,854
		雑収入	6,036	6,035	1
事業活動収入計(1)			1,643,617	1,612,368	31,249
人件費支出			489,100	448,391	40,709
	役員報酬		9,912	13,562	△ 3,650
		給料	7,032	10,756	△ 3,724
		通勤手当	279	279	0
		期末手当	1,464	1,446	18
		健康保険料	338	341	△ 3
		厚生年金保険料	628	625	3
		子ども・子育て拠出金	25	24	1
		介護保険料	57	61	△ 4
		雇用保険料	59	0	59
		労災保険料	15	15	0
		福利厚生費	15	15	0
	職員俸給		227,580	221,132	6,448
	職員諸手当		113,938	115,331	△ 1,393
		扶養手当	4,255	5,227	△ 972
		管理職手当	4,250	3,293	957
		住居手当	8,282	8,708	△ 426
		通勤手当	8,520	9,155	△ 635
		時間外勤務手当	8,091	6,839	1,252
		期末手当	48,422	49,056	△ 634
		勤勉手当	32,118	33,053	△ 935
	法定福利費		52,138	52,379	△ 241
		健康保険料	16,172	16,573	△ 401
		厚生年金保険料	29,765	29,869	△ 104
		子ども・子育て拠出金	1,185	1,194	△ 9
		介護保険料	1,641	2,059	△ 418
		雇用保険料	2,700	1,990	710
		労災保険料	675	694	△ 19
	厚生経費		1,050	1,008	42
		福利厚生費	1,050	1,008	42
	非常勤職員給与		34,650	21,876	12,774
		給料	20,299	13,092	7,207
		通勤手当	1,627	1,012	615
		期末手当	7,508	4,561	2,947
		健康保険料	1,454	927	527
		厚生年金保険料	2,700	1,707	993
		子ども・子育て拠出金	108	66	42
		介護保険料	80	77	3
		雇用保険料	252	112	140
		労災保険料	62	39	23
		福利厚生費	149	91	58
		時間外勤務手当	411	192	219
	退職給付支出		34,059	6,289	27,770
		退職一時金	34,059	6,289	27,770

拠点区分 資金収支予算書

社会福祉法人 神奈川県社会福祉協議会

一般会計

社会福祉事業区分

社会福祉事業拠点区分

(自) 令和 5年 4月 1日

(至) 令和 6年 3月 31日

(単位: 千円)

勘定科目			当年予算 (A)	前年予算 (B)	増減 (A) - (B)
大区分	中区分	小区分			
	賃金		15,773	16,814	△ 1,041
		賃金	14,385	14,832	△ 447
		通勤手当(賃金)	1,256	1,190	66
		健康保険料(賃金)	32	190	△ 158
		厚生年金保険料(賃金)	58	350	△ 292
		子ども・子育て拠出金(賃金)	23	137	△ 114
		介護保険料(賃金)	11	68	△ 57
		雇用保険料(賃金)	4	22	△ 18
		労災保険料(賃金)	1	7	△ 6
		福利厚生費(賃金)	3	18	△ 15
事業費支出			393,812	386,781	7,031
	諸謝金支出		46,721	44,664	2,057
	旅費交通費支出		11,272	10,679	593
		役職員旅費支出	6,234	5,096	1,138
		委員等旅費支出	5,038	5,583	△ 545
	消耗器具備品費支出		20,996	27,304	△ 6,308
	水道光熱費支出		200	120	80
	印刷製本費支出		20,322	17,885	2,437
	燃料費支出		215	115	100
		燃料費支出			0
		車輛燃料費支出	215	115	100
	修繕費支出		1,039	589	450
	通信運搬費支出		20,094	25,489	△ 5,395
	会議費支出		5,439	5,428	11
	広報費支出		4,025	3,941	84
	業務委託費支出		167,838	164,382	3,456
		市町村社協事務費支出	112,424	112,424	0
		その他の業務委託費支出	49,985	46,723	3,262
		保守料支出	5,429	5,235	194
	手数料支出		3,603	3,490	113
	保険料支出		661	568	93
	賃借料支出		53,353	44,286	9,067
	租税公課支出		20,434	19,184	1,250
	援護費支出		13,375	14,390	△ 1,015
	経済的支援支出		4,000	4,000	0
	雑支出		225	267	△ 42
事務費支出			20,382	22,343	△ 1,961
	(事務) 福利厚生費支出		223	223	0
	(事務) 諸謝金支出		1,188	1,188	0
	(事務) 旅費交通費支出		404	405	△ 1
		(事務) 役職員旅費支出	392	392	0
		(事務) 委員等旅費支出	12	13	△ 1
	(事務) 研修費支出		494	494	0
	(事務) 消耗品費支出		3,202	2,902	300
	(事務) 印刷製本費支出		1,447	1,447	0
	(事務) 車輛費支出		164	164	0
	(事務) 燃料費支出		40	40	0
		(事務) 車輛燃料費支出	40	40	0
	(事務) 修繕費支出		100	100	0
	(事務) 通信運搬費支出		838	838	0
	(事務) 会議費支出		169	149	20
	(事務) 広報費支出		15	15	0
	(事務) 業務委託費支出		6,748	9,410	△ 2,662
		(事務) その他の業務委託費支出	4,924	8,406	△ 3,482
		(事務) 保守料支出	1,824	1,004	820
	(事務) 手数料支出		1,007	949	58
	(事務) 保険料支出		308	366	△ 58
	(事務) 賃借料支出		2,931	2,560	371
	(事務) 租税公課支出		376	365	11

拠点区分 資金収支予算書

社会福祉法人 神奈川県社会福祉協議会

一般会計

社会福祉事業区分

社会福祉事業拠点区分

(自) 令和 5年 4月 1日

(至) 令和 6年 3月 31日

(単位：千円)

勘定科目			当年予算 (A)	前年予算 (B)	増減 (A) - (B)
大区分	中区分	小区分			
		(事務) 渉外費支出	543	543	0
		(事務) 諸会費支出	175	175	0
		(事務) 雑支出	10	10	0
		(事務) 雑支出	10	10	0
		貸付事業支出	731,000	725,000	6,000
		貸付金支出	731,000	725,000	6,000
		設備資金貸付金支出	296,000	270,000	26,000
		運転資金貸付金支出	430,000	450,000	△ 20,000
		特養施設整備資金貸付金支出	5,000	0	5,000
		職員福利厚生資金貸付金支出	0	5,000	△ 5,000
		分担金支出	4,659	2,869	1,790
		分担金支出	4,659	2,869	1,790
		助成金支出	21,339	21,091	248
		助成金支出	21,339	21,091	248
		助成金支出	21,339	21,091	248
		負担金支出	5,560	7,510	△ 1,950
		負担金支出	5,560	7,510	△ 1,950
		負担金支出	5,560	7,510	△ 1,950
		支払利息支出	8,377	6,914	1,463
		支払利息支出	8,377	6,914	1,463
		設備資金借入金利息支出	6,269	5,320	949
		運転資金借入金利息支出	1,298	951	347
		特養施設設備資金借入金支出	810	643	167
		事業活動支出計(2)	1,674,229	1,620,899	53,330
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 30,612	△ 8,531	△ 22,081
施設整備等による収支					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
		固定資産取得支出	3,265	679	2,586
		基本財産取得支出及び繰入支出	0	0	0
		建物取得支出	0	0	0
		その他の固定資産取得支出	3,265	679	2,586
		車輛運搬具取得支出	2,039	0	2,039
		器具及び備品取得支出	500	275	225
		ソフトウェア取得支出	713	404	309
		リサイクル法関連費用取得支出	13	0	13
		施設整備等支出計(5)	3,265	679	2,586
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 3,265	△ 679	△ 2,586
その他の活動による収支					
		社会福祉事業振興資金貸付金借入金収入	2,809,422	3,302,784	△ 493,362
		設備資金貸付金貸付金借入金収入	2,150,298	2,600,688	△ 450,390
		運転資金貸付金貸付金借入金収入	430,000	450,000	△ 20,000
		特養施設整備資金貸付金借入金収入	229,124	252,096	△ 22,972
		投資有価証券売却収入	180,000	270,000	△ 90,000
		投資有価証券売却収入	180,000	270,000	△ 90,000
		積立資産取崩収入	27,300	11,185	16,115
		福利協会共済年金積立資産取崩収入	13,245	2,051	11,194
		退職給付積立資産取崩収入	6,965	3,440	3,525
		子ども福祉基金積立資産取崩収入	2,090	1,242	848
		社会福祉研修振興基金積立資産取崩収入	5,000	4,452	548
		事業区分間長期貸付金回収収入	10,397	0	10,397
		事業区分間長期貸付金回収収入	10,397	0	10,397
		社会福祉センター運営事業長期貸付金回収収入	6,109	0	6,109
		不動産賃貸事業長期貸付金回収収入	4,288	0	4,288
		サービス区分間長期貸付金回収収入	80,820	81,127	△ 307
		サービス区分間長期貸付金回収収入	80,820	81,127	△ 307
		新拠点整備事業長期貸付金回収収入	80,820	81,127	△ 307
		生活福祉資金貸付事務費特別会計繰入金収入	2,000	2,000	0
		生活福祉資金貸付事務費特別会計繰入金収入	2,000	2,000	0

拠点区分 資金収支予算書

社会福祉法人 神奈川県社会福祉協議会

一般会計

社会福祉事業区分

社会福祉事業拠点区分

(自) 令和 5年 4月 1日

(至) 令和 6年 3月 31日

(単位：千円)

勘定科目			当年予算 (A)	前年予算 (B)	増減 (A)-(B)
大区分	中区分	小区分			
事業区分間繰入金収入			46,385	30,037	16,348
	社会福祉事業区分繰入金収入		0	0	△ 27
	基金事業繰入金収入		0	0	0
	公益事業繰入金収入		747	774	△ 27
	自主監査事業繰入金収入		0	0	0
	かながわ成年後見推進センター事業繰入金収入		747	774	△ 27
	収益事業繰入金収入		45,638	29,263	16,375
	資料・図書幹旋事業繰入金収入		8,895	8,693	202
	不動産賃貸事業繰入金収入		36,743	20,570	16,173
サービス区分間繰入金収入			106,612	84,229	22,383
	サービス区分間繰入金収入		106,612	84,229	22,383
	法人運営事業繰入金収入		67,570	38,179	29,391
	調査研究・企画広報事業繰入金収入		1,743	891	852
	部会・連絡会事業繰入金収入		5,781	2,880	2,901
	法人・施設等支援事業繰入金収入		2,454	2,729	△ 275
	民生委員活動推進事業繰入金収入		14	311	△ 297
	社会福祉事業従事者研修事業繰入金収入		8,226	14,767	△ 6,541
	福祉人材センター事業繰入金収入		5,337	6,442	△ 1,105
	資金貸付事業繰入金収入		700	700	0
	基金事業繰入金収入		14,437	16,980	△ 2,543
	かながわライフサポート事業繰入金収入		350	350	0
その他の活動収入計(7)			3,262,936	3,781,362	△ 518,426
社会福祉事業振興資金借入金元金償還支出			2,782,144	3,280,481	△ 498,337
	設備資金貸付金借入金元金償還支出		2,083,653	2,526,178	△ 442,525
	運転資金貸付金借入金元金償還支出		430,000	450,000	△ 20,000
	特養施設整備資金貸付金借入金元金償還支出		268,491	304,303	△ 35,812
投資有価証券取得支出			180,000	270,000	△ 90,000
	投資有価証券取得支出		180,000	270,000	△ 90,000
基金積立資産支出			77,506	75,000	2,506
	ともしび基金積立資産支出		77,506	75,000	2,506
積立資産支出			16,414	4,331	12,083
	福利協会共済年金積立資産支出		3,914	4,331	△ 417
	退職給与積立資産支出		10,000	0	10,000
	修繕等積立資産支出		2,500	0	2,500
サービス区分間長期貸付金返済支出			80,820	81,127	△ 307
	サービス区分間長期貸付金返済支出		80,820	81,127	△ 307
	ともしび基金事業長期貸付金返済支出		80,820	81,127	△ 307
事業区分間繰入金支出			15,449	9,061	6,388
	公益事業区分間繰入金支出		15,449	9,061	6,388
	社会福祉センター運営事業繰入金支出		15,449	9,061	6,388
サービス区分間繰入金支出			106,612	84,229	22,383
	サービス区分間繰入金支出		106,612	84,229	22,383
	法人運営事業繰入金支出		62,896	53,846	9,050
	退職金積立事業繰入金支出		16,797	700	16,097
	部会・連絡会事業繰入金支出		1,500		1,500
	法人・施設等支援事業繰入金支出		1,080	1,080	0
	社会福祉事業従事者研修事業繰入金支出		4,818	9,339	△ 4,521
	福祉人材センター事業繰入金支出		1,300	1,800	△ 500
	ボランティア活動推進事業繰入金支出		524	0	524
	かながわともしびセンター事業繰入金支出		4,924	4,624	300
	権利擁護推進事業繰入金支出		1,079	1,079	0
	基金事業繰入金支出		11,694	11,761	△ 67
その他の活動支出計(8)			3,258,945	3,804,229	△ 545,284
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			3,991	△ 22,867	26,858
予備費支出(10)			0	0	0
	予備費支出		0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△ 29,886	△ 32,077	2,191
前期末支払資金残高(12)			40,594	45,955	△ 5,361
当期末支払資金残高(11)+(12)			10,708	13,878	△ 3,170

拠点区分内のサービス区分間取引（繰入金収入並びに支出）も表示

拠点区分 資金収支予算書

社会福祉法人 神奈川県社会福祉協議会

一般会計

公益事業区分

公益事業拠点区分

(自) 令和 5年 4月 1日

(至) 令和 6年 3月 31日

(単位：千円)

勘定科目			当年予算 (A)	前年予算 (B)	増減 (A) - (B)
大区分	中区分	小区分			
事業活動による収支					
経常経費補助金収入			42,592	44,152	△ 1,560
	神奈川県補助金収入		42,592	44,152	△ 1,560
		神奈川県社協運営費補助金収入	0	0	0
		福祉サービス苦情解決事業費補助金収入	25,640	25,367	273
		福祉サービス第三者評価推進事業費補助金収入	10,055	10,960	△ 905
		社会福祉C入居団体支援事業補助金収入	6,897	7,825	△ 928
受託金収入			23,807	22,163	1,644
	神奈川県受託金収入		23,807	22,163	1,644
		成年後見推進センター事業受託金収入	23,807	22,163	1,644
事業収入			30,037	36,276	△ 6,239
	参加費収入		2,758	2,920	△ 162
	賃貸料収入		24,959	26,633	△ 1,674
	手数料収入		2,320	6,723	△ 4,403
負担金収入			10	10	0
	負担金収入		10	10	0
		その他負担金収入	10	10	0
受取利息配当金収入			13	20	△ 7
	受取利息配当金収入		13	20	△ 7
事業活動収入計(1)			96,459	102,621	△ 6,162
人件費支出			95,187	93,309	1,878
	職員俸給		44,427	43,942	485
	職員諸手当		24,927	23,989	938
		扶養手当	881	1,389	△ 508
		管理職手当	776	0	776
		住居手当	1,671	1,450	221
		通勤手当	2,259	2,014	245
		時間外勤務手当	1,336	1,369	△ 33
		期末手当	10,361	10,266	95
		勤勉手当	7,643	7,501	142
	法定福利費		11,262	10,642	620
		健康保険料	3,447	3,408	39
		厚生年金保険料	6,521	6,081	440
		子ども・子育て拠出金	230	224	6
		介護保険料	388	366	22
		雇用保険料	519	409	110
		労災保険料	157	154	3
	厚生経費		217	240	△ 23
		福利厚生費	217	240	△ 23
	非常勤職員給与		11,185	11,202	△ 17
		給料	6,863	6,974	△ 111
		通勤手当	219	220	△ 1
		期末手当	2,530	2,429	101
		健康保険料	474	477	△ 3
		厚生年金保険料	880	882	△ 2
		子ども・子育て拠出金	35	35	0
		介護保険料	38	64	△ 26
		雇用保険料	81	57	24
		労災保険料	20	19	1
		福利厚生費	45	45	0

拠点区分 資金収支予算書

社会福祉法人 神奈川県社会福祉協議会

一般会計

公益事業区分

公益事業拠点区分

(自) 令和 5年 4月 1日

(至) 令和 6年 3月 31日

(単位：千円)

勘定科目			当年予算 (A)	前年予算 (B)	増減 (A)-(B)
大区分	中区分	小区分			
	賃金		3,169	3,294	△ 125
		賃金	2,827	2,928	△ 101
		通勤手当(賃金)	342	366	△ 24
事業費支出			477,767	1,133,497	△ 655,730
	諸謝金支出		7,071	6,508	563
	旅費交通費支出		525	530	△ 5
		役職員旅費支出	426	412	14
		委員等旅費支出	99	118	△ 19
	消耗器具備品費支出		2,868	3,368	△ 500
	印刷製本費支出		1,511	1,874	△ 363
	水道光熱費支出		10,070	8,150	1,920
	修繕費支出		375	357	18
	通信運搬費支出		3,403	3,171	232
	会議費支出		93	102	△ 9
	広報費支出		0	0	0
	業務委託費支出		24,318	32,931	△ 8,613
		市町村社協事業費支出	0	0	0
		その他の業務委託費支出	21,976	31,570	△ 9,594
		保守料支出	2,342	1,361	981
	手数料支出		1,634	2,014	△ 380
	保険料支出		794	794	0
	賃借料支出		3,298	3,208	90
	租税公課支出		4,726	5,230	△ 504
	諸会費支出		6	6	0
	新介護福祉士修学資金貸付金支出		207,188	217,888	△ 10,700
		新介護修学(修学資金)貸付金支出	164,348	164,348	0
		新介護修学(実務者研修)貸付金支出	32,000	32,000	0
		新介護修学(再就職準備金)貸付金支出	8,000	8,000	0
		福祉系高校修学資金返還充当資金貸付金支出	440	340	100
		新介護修学(障害支援金)貸付金支出	2,400	13,200	△ 10,800
	保育士修学資金貸付金支出		87,619	78,650	8,969
		保育士修学(修学資金)貸付金支出	37,580	36,248	1,332
		保育士修学(保育補助者雇上)貸付金支出	10,039	10,202	△ 163
		保育士修学(保育料支援)貸付金支出	0	0	0
		保育士修学(就職準備金)貸付金支出	40,000	32,200	7,800
	ひとり親家庭高等職業訓練貸付金支出		58,760	528,000	△ 469,240
	児童養護施設退所者等貸付金支出		32,448	117,856	△ 85,408
	介護分野就職支援資金貸付金支出		31,060	122,860	△ 91,800
		福祉系高校修学資金貸付金支出	6,660	4,060	2,600
		介護分野就職支援金貸付金支出	24,400	118,800	△ 94,400
分担金支出			1,300	1,420	△ 120
	分担金支出		1,300	1,420	△ 120
負担金支出			40	40	0
	負担金支出		40	40	0
		負担金支出	40	40	0
事業活動支出計(2)			574,294	1,228,266	△ 653,972
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△ 477,835	△ 1,125,645	647,810
施設整備等による収支					
施設整備等収入計(4)			0	0	0
固定資産取得支出			7,817	12,302	△ 4,485
	その他の固定資産取得支出		7,817	12,302	△ 4,485
		器具及び備品取得支出	150	0	150
		ソフトウェア取得支出	1,810	6,445	△ 4,635
		修繕積立金預託金費用取得支出	64	64	0
		解体準備金預託金費用取得支出	5,793	5,793	0
施設整備等支出計(5)			7,817	12,302	△ 4,485
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			△ 7,817	△ 12,302	4,485

拠点区分 資金収支予算書

社会福祉法人 神奈川県社会福祉協議会

一般会計

公益事業区分

公益事業拠点区分

(自) 令和 5年 4月 1日

(至) 令和 6年 3月 31日

(単位：千円)

勘定科目			当年予算 (A)	前年予算 (B)	増減 (A)-(B)
大区分	中区分	小区分			
その他の活動による収支					
事業区分間繰入金収入			15,449	9,061	6,388
	社会福祉事業区分繰入金収入		15,449	9,061	6,388
	法人運営事業繰入金収入		15,449	9,061	6,388
その他の活動による収入			124,144	229,014	△ 104,870
神奈川県補助金収入			124,144	229,014	△ 104,870
	新・介護修学資金等貸付事業補助金収入		20,499	15,839	4,660
	保育士修学資金貸付等事業補助金収入		21,162	10,345	10,817
	ひとり親家庭高等職業訓練貸付事業補助金収入		44,180	67,963	△ 23,783
	児童養護施設退所者等資金貸付事業補助金収入		3,724	2,901	823
	介護分野就職支援金等貸付事業補助金収入		34,579	131,966	△ 97,387
その他の活動収入計(7)			139,593	238,075	△ 98,482
積立資産支出			770	629	141
	福利協会共済年金積立資産支出		768	625	143
	介護福祉士等修学資金積立資産支出		2	4	△ 2
事業区分間長期借入金返済支出			6,109	0	6,109
	社会福祉事業区分長期借入金返済支出		6,109	0	6,109
	新拠点整備事業長期借入金返済支出		6,109	0	6,109
事業区分間繰入金支出			747	774	△ 27
	社会福祉事業区分繰入金支出		747	774	△ 27
	法人運営事業繰入金支出		747	774	△ 27
その他の活動支出計(8)			7,626	1,403	114
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			131,967	236,672	△ 98,596
予備費支出(10)			0	0	0
	予備費支出		0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△ 353,685	△ 901,275	547,590
前期末支払資金残高(12)			369,685	923,275	△ 553,590
当期末支払資金残高(11)+(12)			16,000	22,000	△ 6,000

拠点区分 資金収支予算書

社会福祉法人 神奈川県社会福祉協議会

一般会計

収益事業区分

収益事業拠点区分

(自) 令和 5年 4月 1日

(至) 令和 6年 3月 31日

(単位：千円)

勘定科目			当年予算 (A)	前年予算 (B)	増減 (A) - (B)
大区分	中区分	小区分			
事業活動による収支					
事業収入			80,329	79,989	340
	賃貸料収入		70,156	70,030	126
	資料・図書等頒布収入		383	359	24
	広告料収入		9,790	9,600	190
受取利息配当金収入			1	1	0
	受取利息配当金収入		1	1	0
その他の収入			1,000	1,000	0
	その他の収入		1,000	1,000	0
		雑収入	1,000	1,000	0
事業活動収入計(1)			81,330	80,990	340
人件費支出			10,262	12,092	△ 1,830
	職員俸給		5,834	6,947	△ 1,113
	職員諸手当		2,961	3,630	△ 669
		住居手当	342	270	72
		通勤手当	252	219	33
		時間外勤務手当	235	442	△ 207
		期末手当	1,259	1,613	△ 354
		勤勉手当	873	1,086	△ 213
	法定福利費		1,438	1,486	△ 48
		健康保険料	434	522	△ 88
		厚生年金保険料	805	754	51
		子ども・子育て拠出金	32	31	1
		介護保険料	73	83	△ 10
		雇用保険料	75	64	11
		労災保険料	19	32	△ 13
	厚生経費		29	29	0
		福利厚生費	29	29	0
事業費支出			14,714	43,255	△ 28,541
	消耗器具備品費支出		34	34	0
	通信運搬費支出		21	21	0
	業務委託費支出		700	700	0
		その他の業務委託費支出	700	700	0
	手数料支出		8	9	△ 1
	賃借料支出		42	42	0
	租税公課支出		13,909	42,449	△ 28,540
	諸会費支出		0	0	0
図書頒布事業支出			319	300	19
	図書頒布原価支出		319	300	19
		当期図書頒布事業仕入高	319	300	19
法人税、住民税及び事業税			6,008	8,052	△ 2,044
	法人税、住民税及び事業税		6,008	8,052	△ 2,044
事業活動支出計(2)			31,303	63,699	△ 32,396
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			50,027	17,291	32,736
施設整備等による収支					
施設整備等収入計(4)			0	0	0
施設整備等支出計(5)			0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0
その他の活動による収支					
その他の活動収入計(7)			0	0	0
積立資産支出			101	120	△ 19
	福利協会共済年金積立資産支出		101	120	△ 19
	解体準備金資産積立資産支出		0	0	0
事業区分間長期借入金返済支出			4,288	0	4,288
	社会福祉事業区分長期借入金返済支出		4,288	0	4,288
		新拠点整備事業長期借入金返済支出	4,288	0	4,288

拠点区分 資金収支予算書

社会福祉法人 神奈川県社会福祉協議会

一般会計

収益事業区分

収益事業拠点区分

(自) 令和 5年 4月 1日

(至) 令和 6年 3月 31日

(単位：千円)

勘定科目			当年予算 (A)	前年予算 (B)	増減 (A) - (B)
大区分	中区分	小区分			
事業区分間繰入金支出			45,638	29,263	16,375
	社会福祉事業区分繰入金支出		45,638	29,263	16,375
		法人運営事業繰入金支出	45,638	29,263	16,375
その他の活動支出計(8)			50,027	29,383	16,356
その他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)			△ 50,027	△ 29,383	△ 16,356
予備費支出(10)			0	0	0
	予備費支出		0	0	0
当期資金収支差額合計(11) = (3) + (6) + (9) - (10)			0	△ 12,092	12,092
前期末支払資金残高(12)			0	12,092	△ 12,092
当期末支払資金残高(11) + (12)			0	0	0

3. 生活福祉資金會計

資金収支予算書

社会福祉法人 神奈川県社会福祉協議会

(自) 令和 5年 4月 1日

生活福祉資金会計
生活福祉資金特別会計

(至) 令和 6年 3月 31日

(単位：千円)

勘定科目			当年予算 (A)	前年予算 (B)	増減 (A) - (B)
大区分	中区分	小区分			
事業活動による収支					
貸付事業収入			2,644,214	462,006	2,182,208
	償還金収入		2,561,681	388,165	2,173,516
		更生資金償還金収入	734	692	42
		障害者更生資金償還金収入	141	408	△ 267
		生活資金償還金収入	9	48	△ 39
		福祉資金償還金収入	29,276	31,213	△ 1,937
		住宅資金償還金収入	44	75	△ 31
		教育支援資金償還金収入	106,196	101,100	5,096
		療養・介護資金償還金収入	108	170	△ 62
		緊急小口資金償還金収入	1,662,779	171,346	1,491,433
		災害援護資金償還金収入	0	0	0
		総合支援資金償還金収入	761,092	81,568	679,524
		不動産担保型生活資金償還金収入	1,000	1,000	0
		離職者支援資金償還金収入	278	529	△ 251
		復興支援資金償還金収入	24	16	8
	長期滞留債権償還金収入		63,216	56,474	6,742
		更生資金長期滞留債権償還金収入	293	401	△ 108
		障害者更生資金長期滞留債権償還金収入	294	73	221
		生活資金長期滞留債権償還金収入	174	176	△ 2
		福祉資金長期滞留債権償還金収入	6,334	4,620	1,714
		住宅資金長期滞留債権償還金収入	130	133	△ 3
		教育支援資金長期滞留債権償還金収入	30,640	28,337	2,303
		療養・介護資金長期滞留債権償還金収入	197	238	△ 41
		緊急小口資金長期滞留債権償還金収入	1,660	1,348	312
		災害援護資金長期滞留債権償還金収入	11	41	△ 30
		総合支援資金長期滞留債権償還金収入	17,711	17,162	549
		不動産担保型生活資金長期滞留債権償還金収入	10	10	0
		離職者支援資金長期滞留債権償還金収入	5,762	3,935	1,827
	貸付金利息収入		19,317	17,367	1,950
		貸付金利息収入	4,564	4,615	△ 51
		延滞利息収入	14,753	12,752	2,001
受取利息配当金収入			162	162	0
	受取利息配当金収入		152	152	0
	欠損補てん積立金受取利息配当金収入		10	10	0
事業活動収入計(1)			2,644,376	462,168	2,182,208
貸付事業支出			763,500	8,114,655	△ 7,351,155
	貸付金支出		763,500	8,114,655	△ 7,351,155
		福祉資金貸付金支出	56,000	131,900	△ 75,900
		教育支援資金貸付金支出	514,000	450,000	64,000
		緊急小口資金貸付金支出	12,000	1,946,875	△ 1,934,875
		総合支援資金貸付金支出	2,500	5,435,880	△ 5,433,380
		不動産担保型生活資金貸付金支出	179,000	150,000	29,000
事業活動支出計(2)			763,500	8,114,655	△ 7,351,155
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			1,880,876	△ 7,652,487	9,533,363
施設整備等による収支					
施設整備等収入計(4)			0	0	0
施設整備等支出計(5)			0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0
その他の活動による収支					
その他の活動収入計(7)			0	0	0
積立資産支出			10	10	0
	欠損補てん積立特定資産支出		10	10	0
要保護世帯向け不動産担保型生活資金特別会計長期貸付金支出			50,000	50,000	0
	要保護世帯向け不動産担保型生活資金特別会計長期貸付金支出		50,000	50,000	0
生活福祉資金貸付事務費特別会計繰入金支出			1,453,108	846,310	606,798

資金収支予算書

社会福祉法人 神奈川県社会福祉協議会

(自) 令和 5年 4月 1日

生活福祉資金会計

(至) 令和 6年 3月 31日

生活福祉資金特別会計

(単位：千円)

勘定科目			当年予算 (A)	前年予算 (B)	増減 (A) - (B)
大区分	中区分	小区分			
		生活福祉資金貸付事務費特別会計繰入金支出	1,453,108	846,310	606,798
		国庫補助金等返還金支出	2,422,278	15,822	2,406,456
		国庫補助金等返還金支出	2,422,278	15,822	2,406,456
		その他の活動支出計(8)	3,925,396	912,142	3,013,254
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 3,925,396	△ 912,142	△ 3,013,254
		予備費支出(10)	0	0	0
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 2,044,520	△ 8,564,629	6,520,109
		前期末支払資金残高(12)	2,044,520	8,564,629	△ 6,520,109
		当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

資金収支予算書

社会福祉法人 神奈川県社会福祉協議会

(自) 令和 5年 4月 1日

生活福祉資金会計

(至) 令和 6年 3月 31日

県単生活福祉資金特別会計

(単位：千円)

勘定科目			当年予算 (A)	前年予算 (B)	増減 (A) - (B)
大区分	中区分	小区分			
事業活動による収支					
貸付事業収入			552	657	△ 105
	償還金収入		49	77	△ 28
		更生資金償還金収入	3	50	△ 47
		障害者更生資金償還金収入	23	11	12
		教育支援資金償還金収入	14	6	8
		療養・介護資金償還金収入	9	10	△ 1
	長期滞留債権償還金収入		168	140	28
		更生資金長期滞留債権償還金収入	20	6	14
		福祉資金長期滞留債権償還金収入	14	27	△ 13
		教育支援資金長期滞留債権償還金収入	121	103	18
		療養・介護資金長期滞留債権償還金収入	13	4	9
	貸付金利息収入		335	440	△ 105
		貸付金利息収入	5	7	△ 2
		延滞利息収入	330	433	△ 103
受取利息配当金収入			2	2	0
	受取利息配当金収入		1	1	0
	欠損補てん積立金受取利息配当金収入		1	1	0
事業活動収入計(1)			554	659	△ 105
事業活動支出計(2)			0	0	0
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			554	659	△ 105
施設整備等による収支					
施設整備等収入計(4)			0	0	0
施設整備等支出計(5)			0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0
その他の活動による収支					
その他の活動収入計(7)			0	0	0
貸付資金補助金返還支出			217	217	0
	神奈川県補助金返還支出		217	217	0
積立資産支出			1	1	0
	欠損補てん積立特定資産支出		1	1	0
生活福祉資金貸付事務費特別会計繰入金支出			336	441	△ 105
	生活福祉資金貸付事務費特別会計繰入金支出		336	441	△ 105
その他の活動支出計(8)			554	659	△ 105
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△ 554	△ 659	105
予備費支出(10)			0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0
前期末支払資金残高(12)			0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)			0	0	0

資金収支予算書

社会福祉法人 神奈川県社会福祉協議会

(自) 令和 5年 4月 1日

生活福祉資金会計

(至) 令和 6年 3月 31日

生活福祉資金貸付事務費特別会計

(単位：千円)

勘定科目			当年予算 (A)	前年予算 (B)	増減 (A) - (B)
大区分	中区分	小区分			
事業活動による収支					
経常経費補助金収入			56,647	57,005	△ 358
	神奈川県補助金収入		56,647	57,005	△ 358
		生活福祉資金貸付事務費補助金収入	56,647	57,005	△ 358
受取利息配当金収入			1	1	0
	受取利息配当金収入		1	1	0
事業活動収入計(1)			56,648	57,006	△ 358
人件費支出			64,343	67,300	△ 2,957
	職員俸給		35,043	36,477	△ 1,434
	職員諸手当		18,467	19,504	△ 1,037
		扶養手当	533	401	132
		管理職手当	0	957	△ 957
		住居手当	1,866	1,718	148
		通勤手当	1,118	1,624	△ 506
		時間外勤務手当	1,408	1,271	137
		期末手当	8,049	7,866	183
		勤勉手当	5,493	5,667	△ 174
	法定福利費		8,395	8,957	△ 562
		健康保険料	2,636	2,793	△ 157
		厚生年金保険料	4,717	5,122	△ 405
		子ども・子育て拠出金	194	196	△ 2
		介護保険料	281	384	△ 103
		雇用保険料	456	337	119
		労災保険料	111	125	△ 14
	厚生経費		161	175	△ 14
		福利厚生費	161	175	△ 14
	賃金		2,277	2,187	90
		賃金	2,034	1,944	90
		通勤手当（賃金）	243	243	0
事業費支出			922,480	734,861	187,619
	諸謝金支出		580	580	0
	業務委託費支出		894,272	706,663	187,609
		市町村社協事務費支出	436,532	353,612	82,920
		その他の業務委託費支出	457,740	353,051	104,689
	貸付調査償還指導費支出		23,897	23,887	10
		貸付調査償還促進費支出	2,193	2,193	0
		民生委員実費弁償費支出	21,704	21,694	10
	債権管理強化推進費支出		3,731	3,731	0
事務費支出			581,261	137,265	443,993
	(事務)旅費交通費支出		248	248	0
		(事務)役職員旅費支出	248	248	0
	(事務)消耗品費支出		3,088	3,882	△ 794
	(事務)印刷製本費支出		41,430	18,974	22,456
	(事務)通信運搬費支出		88,789	44,551	44,238
	(事務)会議費支出		72	72	0
	(事務)業務委託費支出		990	987	0
		(事務)保守料支出	987	987	0
	(事務)手数料支出		439,967	62,029	377,938
	(事務)賃借料支出		6,673	6,518	155
	(事務)租税公課支出		4	4	0
負担金支出			360	360	0
	負担金支出		360	360	0
		負担金支出	360	360	0
事業活動支出計(2)			1,568,444	939,786	628,655
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△ 1,511,796	△ 882,780	△ 629,013

資金収支予算書

社会福祉法人 神奈川県社会福祉協議会

(自) 令和 5年 4月 1日

生活福祉資金会計

(至) 令和 6年 3月 31日

生活福祉資金貸付事務費特別会計

(単位：千円)

勘定科目			当年予算 (A)	前年予算 (B)	増減 (A) - (B)
大区分	中区分	小区分			
施設整備等による収支					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その他の活動による収支					
		生活福祉資金特別会計繰入金収入	1,453,108	846,310	606,798
		生活福祉資金特別会計繰入金収入	1,453,108	846,310	606,798
		県単生活福祉資金特別会計繰入金収入	336	441	△ 105
		県単生活福祉資金特別会計繰入金収入	336	441	△ 105
		要保護世帯向け不動産担保型生活資金特別会計繰入金収入	1	1	0
		要保護世帯向け不動産担保型生活資金特別会計繰入金収入	1	1	0
		その他の活動収入計(7)	1,453,445	846,752	606,693
		積立資産支出	649	521	128
		福利協会共済年金積立資産支出	649	521	128
		一般会計繰入金支出	2,000	2,000	0
		社会福祉事業区分繰入金支出	2,000	2,000	0
		法人運営事業繰入金支出	2,000	2,000	0
		その他の活動支出計(8)	2,649	2,521	128
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,450,796	844,231	606,565
		予備費支出(10)	0	0	0
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 61,000	△ 38,549	△ 22,448
		前期末支払資金残高(12)	61,000	38,549	22,451
		当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	3

資金収支予算書

社会福祉法人 神奈川県社会福祉協議会

(自) 令和 5年 4月 1日

生活福祉資金会計

(至) 令和 6年 3月 31日

要保護世帯向け不動産担保型生活資金特別会計

(単位：千円)

勘定科目			当年予算 (A)	前年予算 (B)	増減 (A) - (B)
大区分	中区分	小区分			
事業活動による収支					
貸付事業収入			1	1	0
	償還金収入		1	1	0
		要保護世帯向け不動産担保型生活資金償還金収入	1	1	0
受取利息配当金収入			1	1	0
	受取利息配当金収入		1	1	0
事業活動収入計(1)			2	2	0
貸付事業支出			88,000	88,000	0
	貸付金支出		88,000	88,000	0
		要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付金支出	88,000	88,000	0
事業活動支出計(2)			88,000	88,000	0
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△ 87,998	△ 87,998	0
施設整備等による収支					
施設整備等収入計(4)			0	0	0
施設整備等支出計(5)			0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0
その他の活動による収支					
貸付資金補助金収入			38,000	38,000	0
	市区町村補助金収入		38,000	38,000	0
		横浜市補助金収入	24,000	24,000	0
		川崎市補助金収入	8,000	8,000	0
		相模原市補助金収入	6,000	6,000	0
生活福祉資金特別会計長期借入金収入			50,000	50,000	0
	生活福祉資金特別会計長期借入金収入		50,000	50,000	0
その他の活動収入計(7)			88,000	88,000	0
生活福祉資金特別会計長期借入金返済支出			1	1	0
	生活福祉資金特別会計長期借入金返済支出		1	1	0
生活福祉資金貸付事務費特別会計繰入金支出			1	1	0
	生活福祉資金貸付事務費特別会計繰入金支出		1	1	0
その他の活動支出計(8)			2	2	0
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			87,998	87,998	0
予備費支出(10)			0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0
前期末支払資金残高(12)			0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)			0	0	0

資金収支予算書

社会福祉法人 神奈川県社会福祉協議会

(自) 令和 5年 4月 1日

生活福祉資金会計

(至) 令和 6年 3月 31日

臨時特例つなぎ資金特別会計

(単位: 千円)

勘定科目			当年予算 (A)	前年予算 (B)	増減 (A) - (B)
大区分	中区分	小区分			
事業活動による収支					
貸付事業収入			400	400	0
	償還金収入		400	400	0
		臨時特例つなぎ資金償還金収入	400	400	0
受取利息配当金収入			1	1	0
	受取利息配当金収入		1	1	0
事業活動収入計(1)			401	401	0
事務費支出			423	423	0
	(事務)消耗品費支出		8	8	0
	(事務)通信運搬費支出		2	2	0
	(事務)業務委託費支出		0	0	0
		(事務)保守料支出	0	0	0
	(事務)手数料支出		34	34	0
	(事務)賃借料支出		379	379	0
貸付事業支出			900	900	0
	貸付金支出		900	900	0
		臨時特例つなぎ資金貸付金支出	900	900	0
事業活動支出計(2)			1,323	1,323	0
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△ 922	△ 922	0
施設整備等による収支					
施設整備等収入計(4)			0	0	0
施設整備等支出計(5)			0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0
その他の活動による収支					
その他の活動収入計(7)			0	0	0
その他の活動支出計(8)			0	0	0
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			0	0	0
予備費支出(10)			0	0	0
	予備費支出		0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△ 922	△ 922	0
前期末支払資金残高(12)			922	922	0
当期末支払資金残高(11)+(12)			0	0	0

令和5年度

<https://www.fukushihoken.co.jp>

ふくしの保険

検索

日本国内でのボランティア活動中のケガや賠償責任を補償

ボランティア活動保険



保険金額・年間保険料（1名あたり） 団体割引20%適用済／過去の損害率による割増適用

プラン		基本プラン	天災・地震補償プラン	特定感染症重点プラン
保険金の種類				
ケガの補償	死亡保険金	1,040万円		
	後遺障害保険金	1,040万円(限度額)		
	入院保険金日額	6,500円		
	手術保険金	入院中の手術	65,000円	
		外来の手術	32,500円	
	通院保険金日額		4,000円	
	特定感染症		補償開始日から10日以内は補償対象外(*)	初日から補償
賠償責任の補償	地震・噴火・津波による死傷		×	○
	賠償責任保険金 (対人・対物共通)		5億円(限度額)	
年間保険料		350円	500円	550円

商品パンフレットは
コチラから



(ふくしの保険
ホームページ)

*3月末までに契約手続きが完了し、前年度から継続して契約される場合は初日から補償します。

<重要>

- ◆ 基本プランでは地震・噴火・津波に起因する死傷は補償されません。
- ◆ 特定感染症重点プランでは中途加入の場合でも補償開始日より特定感染症が補償対象となります。
- ◆ 年度途中でご加入される場合も上記の保険料となります。
- ◆ 中途脱退による保険料の返金はありません。
- ◆ 途中でボランティアの入替や、ご加入プランの変更はできません。
- ◆ ご加入は、お1人につきいずれかのプラン1口のみとなります。

ボランティア行事用保険 (傷害保険、国内旅行傷害保険特約付傷害保険、賠償責任保険)

送迎サービス補償 (傷害保険)

福祉サービス総合補償
(傷害保険、賠償責任保険、約定履行費用保険(オプション))

● このご案内は概要を説明したものです。詳細は、「ボランティア活動保険パンフレット」にてご確認ください。●

団体契約者 **社会福祉法人 全国社会福祉協議会**

〈引受幹事〉 損害保険ジャパン株式会社 医療・福祉開発部 第二課
〈保険会社〉

TEL: 03 (3349) 5137

受付時間: 平日の9:00~17:00 (土日・祝日、年末年始を除きます。)

この保険は、全国社会福祉協議会が損害保険会社と一括して締結する団体契約です。

取扱代理店 **株式会社 福祉保険サービス**

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目3番2号 新霞が関ビル17F

TEL: 03 (3581) 4667

受付時間: 平日の9:30~17:30 (土日・祝日、年末年始を除きます。)

令和5年度

スケールメリットを活かした割安な保険料で
充実補償をご提供します!



ホームページでも内容を紹介しています
<https://www.fukushihoken.co.jp>



社会福祉施設総合損害補償

しせつの損害補償

◆加入対象は、社協の会員である社会福祉法人等が運営する社会福祉施設です。

プラン1 施設業務の補償

(賠償責任保険、医師賠償責任保険、看護職賠償責任保険、サイバー保険、
動産総合保険、費用・利益保険)

① 基本補償(賠償・見舞費用)

保険期間1年

▶保険金額

	基本補償(A型)	見舞費用付補償(B型)
賠償事故に対応		
身体賠償(1名・1事故)	2億円・10億円	2億円・10億円
財物賠償(1事故)	2,000万円	2,000万円
受託・管理財物賠償(期間中)	200万円	200万円
うち現金支払限度額(期間中)	20万円	20万円
人格権侵害(期間中)	1,000万円	1,000万円
身体・財物の損壊を伴わない経済的損失(期間中)	1,000万円	1,000万円
徘徊時賠償(期間中)	2,000万円	2,000万円
お見舞い等の各種費用		
事故対応特別費用(期間中)	500万円	500万円
被害者対応費用(1名につき)	1事故10万円限度	1事故10万円限度
傷害見舞費用		死亡時 100万円 入院時 1.5~7万円 通院時 1~3.5万円

- オプション1 ● 訪問・相談等サービス補償
- オプション2 ● 施設の医療事故補償
 - ・ 医務室の医療事故補償
 - ・ 看護職の賠償責任補償
- オプション3 ● 施設の借用不動産賠償事故補償
- オプション4 ● クレーム対応サポート補償
- オプション5 ● 施設の感染症対応費用補償

休業補償から各種対応費用までワイドな安心

 - ① 休業や縮小営業による収益減少はもちろん、収益減少を防止・軽減するための人件費なども補償
 - ② 消毒・清掃費用や自主的なPCR検査費用など、かかった費用を幅広く補償
 - ③ 感染症対応特別費用で定額20万円を早期に受取り

② 個人情報漏えい対応補償 ③ 施設の什器・備品損害補償

プラン2 施設利用者の補償

(普通傷害保険)

- ① 入所型施設利用者の傷害事故補償
- ② 通所型施設利用者の傷害事故補償
- ③ 施設送迎車搭乗中の傷害事故補償



プラン3 職員等の補償

(労働災害総合保険、普通傷害保険、約定履行費用保険、雇用慣行賠償責任保険)

- ① 職員の労災上乗せ補償
使用者賠償責任補償
- ② 役員・職員の傷害事故補償
- ③ 役員・職員の感染症罹患事故補償
- ④ 雇用慣行賠償補償



プラン4 法人役員等の補償

(役員賠償責任保険)

社会福祉法人役員等の賠償責任補償

● このご案内は概要を説明したものです。詳細は「しせつの損害補償」手引またはホームページをご参照ください。●

団体契約者

社会福祉法人 全国社会福祉協議会

〈引受幹事
保険会社〉

損害保険ジャパン株式会社 医療・福祉開発部 第二課
TEL: 03(3349)5137

受付時間: 平日の9:00~17:00(土日・祝日、年末年始を除きます。)

取扱代理店

株式会社 福祉保険サービス

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目3番2号 新霞が関ビル17F
TEL: 03(3581)4667

受付時間: 平日の9:30~17:30(土日・祝日、年末年始を除きます。)